

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月17日
【事業年度】	第51期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	日本高純度化学株式会社
【英訳名】	JAPAN PURE CHEMICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 智敬
【本店の所在の場所】	東京都練馬区北町三丁目10番18号
【電話番号】	03(3550)1048
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長兼財務経理部長 渡邊 基
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区北町三丁目10番18号
【電話番号】	03(3550)1048
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長兼財務経理部長 渡邊 基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	10,668,455	10,380,734	12,969,564	16,622,470	18,714,378
経常利益 (千円)	1,179,824	1,155,247	1,165,180	1,069,778	1,339,829
当期純利益 (千円)	829,099	844,011	858,127	790,519	974,201
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,283,196	1,283,196	1,283,196	1,283,196	1,283,196
発行済株式総数 (株)	6,317,200	6,317,200	6,317,200	6,317,200	6,317,200
純資産額 (千円)	11,101,283	10,220,001	10,750,939	13,249,584	14,243,616
総資産額 (千円)	13,385,274	11,799,178	12,645,016	16,149,849	16,868,491
1株当たり純資産額 (円)	1,911.18	1,749.52	1,834.00	2,259.10	2,416.61
1株当たり配当額 (円)	80	80	80	80	90
(うち、1株当たり中間配当額)	(40)	(40)	(40)	(40)	(40)
1株当たり当期純利益金額 (円)	144.13	146.36	148.58	136.53	166.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	142.70	144.72	146.61	134.53	165.16
自己資本比率 (%)	82.2	85.6	83.8	81.1	83.9
自己資本利益率 (%)	8.1	8.0	8.3	6.7	7.2
株価収益率 (倍)	17.9	16.2	16.1	20.5	14.4
配当性向 (%)	55.5	54.7	53.8	58.6	54.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	699,431	966,794	250,564	363,914	180,009
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,633	90,812	152,034	40,682	93,610
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	430,686	432,685	442,204	447,163	425,582
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,093,461	4,536,758	4,193,083	4,069,152	3,729,968
従業員数 (名)	46	45	45	47	44
(外、平均臨時雇用者数)	(7)	(7)	(8)	(8)	(8)
株主総利回り (%)	112.9	107.4	111.5	132.1	119.1
(比較指標：配当込みTOPIX)	(115.9)	(110.0)	(99.6)	(141.5)	(144.3)
最高株価 (円)	2,845	2,620	2,718	3,005	3,070
最低株価 (円)	2,212	2,011	2,170	2,235	2,317

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 第51期の1株当たり配当額には、設立50周年記念配当10円を含んでおります。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 自己資本利益率につきましては、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。

- 5 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員であり、外数で記載しております。
- 6 最高株価および最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。
- 7 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	概要
1971年7月	東京都豊島区東池袋一丁目39番1号において、貴金属めっき薬品の開発、製造及び販売を目的として日本高純度化学株式会社を設立(資本金1,000千円)
1979年3月	本店を東京都豊島区東池袋一丁目2番11号に移転
1981年7月	本店を東京都豊島区南池袋二丁目26番7号に移転
1988年3月	川口工場を新設
1999年8月	MBOを目的とした合併を前提として、ジェイピーシーホールディング株式会社(設立1991年6月13日、本店所在地 東京都千代田区三崎町三丁目3番23号)が日本高純度化学株式会社株式を取得し、持株会社となる。
1999年11月	ジェイピーシーホールディング株式会社を存続会社として、日本高純度化学株式会社を消滅会社とする合併を行い、商号を日本高純度化学株式会社、本店所在地を東京都豊島区南池袋二丁目26番7号とする。
2001年2月	本店を東京都練馬区北町三丁目10番18号に移転登記
2001年5月	移転登記後の所在地に設備を移設し業務開始
2002年12月	JASDAQ市場に株式公開
2004年3月	東京証券取引所市場第二部に上場
2005年3月	東京証券取引所市場第一部に上場、川口工場を閉鎖し本社工場に統合
2005年4月	ISO9001およびISO14001の認証取得
2005年9月	本社第二工場を新設
2009年12月	本社第二工場を閉鎖し本社工場に統合
2019年2月	一般財団法人JPC奨学財団を設立(2020年4月より「公益財団法人」)
2022年4月	東京証券取引所プライム市場に移行

3【事業の内容】

当社は、電子部品のプリント基板（注）1（パッケージ基板（注）2を含む）、コネクタ及びリードフレーム（注）3等の接点・接続部位に使用される貴金属めっき薬品の開発、製造及び販売を主な事業内容としております。特にプロセスアドバイス及びアフターフォロー等までも含めた総合的な提案・提供を行っており、ユーザーのニーズに密着した製品の開発、製造及び販売に努めております。

当社は、1971年7月の会社設立以来、常にエレクトロニクス分野を最大のターゲットとしており、エレクトロニクス業界の伸長に伴い、プリント基板、コネクタ及びリードフレーム用の金めっき薬品、銀めっき薬品、パラジウムめっき薬品を市場に送り出してまいりました。特に、製品開発においては海外からの技術導入に頼らない自社独自の開発技術体制で臨んでおり、長年にわたって技術の集積を行っております。

貴金属めっき技術は、表面処理技術の1つであり、貴金属を電気化学的に析出させる「電解めっき」と化学反応を利用して析出させる「無電解めっき」とに大別されます。当社の貴金属めっき薬品を方法別・貴金属別に分類しますと、次のようになります。

めっき方法	貴金属	種類	用途品目別区分 (主な最終製品)
電 解	金	軟質純金	プリント基板・半導体搭載基板（注）4 (スマートフォン、パソコン、電子機器等)
		硬質金	コネクタ・マイクロスイッチ (スマートフォン、パソコン、電子機器等)
	パラジウム	パラジウム合金	
		純パラジウム	リードフレーム (スマートフォン、パソコン、電子機器等)
銀	純銀		
無電解	金	置換金	プリント基板・半導体搭載基板 (携帯電話、スマートフォン等)
		還元金	プリント基板・半導体搭載基板 (サーバー、パソコン等)
	パラジウム	還元パラジウム	プリント基板・半導体搭載基板 (携帯電話、スマートフォン等)

貴金属めっきの必要性について

エレクトロニクス機器は、多くの部品を組み合わせで作られますが、個々の部品を接続していく工程（実装工程）で、不可欠なものが貴金属めっきです。高密度実装になるほど部品間の接続面積は小さくなり、接点のわずかな腐食、酸化が接続不良につながります。貴金属（金、銀、パラジウム）は、金属の中でも最も腐食、酸化されにくい金属で、実装工程での接点部に貴金属めっきを施すことにより実装部品の信頼性を高めることができます。

（注）1 プリント基板

絶縁物の板に薄い銅箔を貼付けた基板を、回路図にしたがって unnecessary 銅箔を取り去り、電子回路を構成したものをいいます。絶縁物にはベークライト、紙にフェノール樹脂をしみ込ませたもの、グラスファイバーに樹脂をしみこませたものなどが使われます。最近では、より小型化するために板を何枚も重ねた多層基板が主流になっています。パソコンのマザーボードなどがプリント基板に該当します。

2 パッケージ基板

BGA（注）5、CSP（注）6などに代表される小型の電子部品で、LSI（大規模集積回路）に内蔵され、シリコンチップとLSI外部とを電氣的に接続するプリント基板であります。

3 リードフレーム

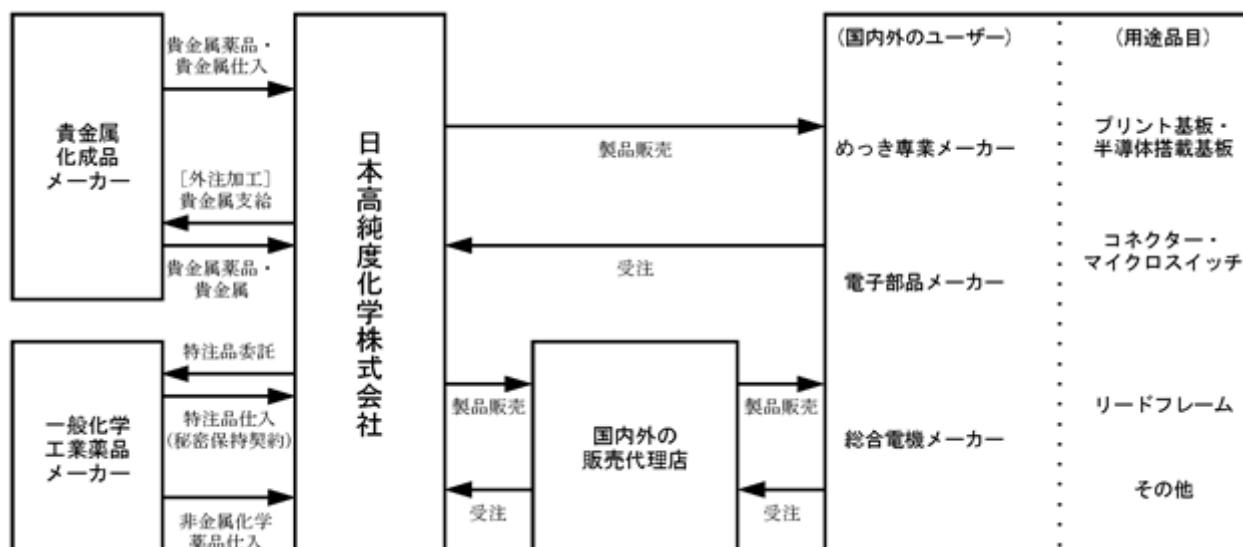
半導体パッケージの内部配線として使われる薄板の金属のことで、外部の配線との橋渡しの役目を果たしており、半導体パッケージの大部分に使われております。

4 半導体搭載基板

半導体チップ（IC、LSIチップ）とプリント基板を接続するために使用される基板のことをいいます。後述するBGA、CSPなどが該当いたします。

- 5 BGA (Ball Grid Array ボール・グリッド・アレイ)
IC (集積回路) パッケージのひとつで、パッケージの裏面に、入出力用のパッドを並べたタイプ。ICチップとの接続はワイヤーボンディング方法が主体。多ピンのICを表面実装するためのパッケージとして広く使われています。プリント基板との接続は、2次元格子状に配置された半田ボール用電極にて行っています。ワイヤーボンディング及び半田ボール用電極は、いずれも金めっきが施されています。金めっきはワイヤーボンディング部分と半田ボール接合部分に使われています。
- 6 CSP (Chip Size Package チップ サイズ パッケージ)
ICのチップとほぼ同じ大きさの超小型ICパッケージのことであります。CSPを使用することで、セットの基板実装面積を大幅に削減できます。BGAと基本構造は同じになっております。高精細な設計になっており、パッケージの大きさはICチップと同等まで小型化されております。電極の大きさは数十ミクロン。金めっきはワイヤーボンディング部分と半田ボール接合部分に使われています。

事業の系統図を示すと次のとおりであります。



(1) 仕入

当社は貴金属化成成品メーカーより貴金属地金及び貴金属（金、銀、パラジウム）を含んだ薬品（以下「貴金属薬品」という）を仕入れております。また、一般化学工業薬品メーカーより非金属化学薬品を仕入れております。

(2) 生産

当社は国内外のユーザー及び国内外の販売代理店から受注して生産を行っております。顧客のニーズに合わせ、仕入れた原材料を調合することで、貴金属めっき薬品が完成します。

(3) 外注

当社は仕入れた貴金属（金、銀、パラジウムの地金）を貴金属化成成品メーカーに支給し、貴金属薬品への加工を依頼するケースがあります。化学薬品も市販品がない場合には、特注品を一般化学工業薬品メーカーに合成を委託し、新製品に応用するケースがあります。特注品の委託の際にはNDA（秘密保持契約）を交わして行います。

(4) 販売

当社は貴金属めっき薬品を国内外のめっき専門メーカー、電子部品メーカー及び総合電機メーカーに販売しております。直接上記メーカーに販売するケースと国内外の販売代理店を通して販売するケースの2通りがあります。国外は韓国、台湾、中国、シンガポールに販売代理店を置いております。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(2022年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
44 (8)	38.2	11.7	7,791

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。
3 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員であり、外数で記載しております。
4 当社は単一セグメントのためセグメント毎の記載はしていません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。なお、当社は単一セグメントです。

(1) 経営方針

IT社会は多様な産業に支えられていますが、日本が最も活躍している産業は、電子デバイスに必要とされる機能性材料を供給しているファインケミカルの分野です。当社の主要製品である貴金属めっき薬品は、その機能性材料の一種であることから、当社はケミストリ（化学）を基礎に科学的に理論武装した独創的な製品により、社会課題と向き合い、多様な視点と独自の発想力を発揮し、エレクトロニクス業界を牽引するファインケミカル企業を目指します。

(2) 経営戦略等

当社は少数精鋭・ファブレス型・開発型企業として、貴金属めっきに特化して事業を進展させてきました。製造プラント等の生産設備は持っておらず、新規製品開発のためのマーケティング、それを実行するための技術開発及び営業活動に力を入れ、いち早く商品化を実現することで、市場のシェアを獲得してまいりました。設立50年を過ぎた今、コロナ禍のもとDX化等により急拡大する電子部品業界において、既存市場以外においても当社の技術で解決できる社会課題があることが、より鮮明になってきました。

そこで当社は、自身の強みを堅持しつつ、新規事業領域や既存市場でのニーズをとらえて社会課題の解決につなげるべく、新たに中長期ビジョン「RDD2030*」を策定し、2030年までの期間を3つのフェーズに分け、既存市場はもとより、新たな市場で評価される“日本高純度化学”へと進化していくことを目指します。その第1フェーズ（2022～2024年）の中期経営計画の骨子は当社HP（<https://www.netjpc.com/>）にて公表しており、今後詳細等につきましても同様に公表する予定です。

RDD2030= Redox-innovation through Discovery & Development toward 2030

(3) 経営環境

当社が主力基盤とする半導体・電子部品市場は、グローバル規模での発展を維持しており、当社の販売先であるメーカーの多くは、この広大な市場に適応するために、新技術を生み出す開発力を競い合っています。

当社を取り巻くリスクについては、次項2〔事業等のリスク〕に記載の通りですが、パンデミックや気候変動等の「環境的リスク」、貿易制限や紛争・戦争といった「地政学的リスク」、重要原材料・重要部品の不足等の「経済的リスク」、輸送インフラ不全等の「技術的リスク」といった様々なリスクが見られる不透明・不確実な足元の経営環境の中でも、新型ウイルスによるライフスタイルの変革、脱炭素/省資源に伴うエネルギーシフト、データ通信量・容量の急激な増加等の「変わるぬメガトレンド」が存在し、当社が貢献できる社会課題は多数あると認識しており、当社の独創性、知的財産を活かした事業機会はますます広がっていると考えています。

(4) 対処すべき課題と対策

技術開発力の強化

当社の競争相手は、貴金属めっき薬品業界だけでなく卑金属めっき薬品業界も含まれます。したがって、貴金属めっき技術分野ではタイムリーな改良に対応できる技術開発力及び車載向けや産業機械向け等の新用途開拓に向けた技術力向上、さらに貴金属/卑金属にこだわらず、業界として技術的に未完成なテーマを厳選して完成に向けた開発を推進していくことが重要と考えます。

さらに当社は、めっきで培った酸化還元（Redox）の技術を活かし、既存の事業領域だけでなく新しい事業領域の創出を目指しており、中長期ビジョンRDD2030のもと、中期経営計画のなかで具体的に推進してまいります。したがって、従来のめっきだけに留まらない柔軟な思考力と技術開発力が必要となります。

そのためには、当社の数倍の技術陣容を有する競合めっき薬品メーカーにも対抗できるユニークな発想を持つ技術陣の育成が必要となります。引き続き、新分野に積極的にチャレンジする人材、資質の高い人材の採用と育成により、技術陣のレベルアップを実現し、開発力の強化を図ってまいります。同時に、当社単独では困難な技術開発を効率的に実施していくため、最適な外部連携を図ってまいります。

営業力の強化

新型コロナウイルスを起因としたライフスタイルの変化、デジタルトランスフォーメーション向けIoTデバイス/データセンター関連の需要拡大、自動車関連におけるEV化/自動運転化に向けた取り組み等の社会動向に伴い、半導体をはじめ、半導体搭載基板、プリント基板、コネクタ等におけるハイエンド電子部品の需要が高まっているのと同時に、より高性能、高品質のめっき薬品が求められております。この市場におけるシェア拡大が当社の成長戦略のベースと考え、国内、海外を問わず各アプリケーションのトップメーカーに対して当社製品の技術的優位性をもとにした拡販活動をパートナー企業と連携して行い、売上・利益の向上を目指します。

加えて、新しい市場、新しい事業分野への参入に向けたマーケティングを行い、デバイスメーカーと技術交流ができるような会社間ネットワーク構築の強化を行ってまいります。

(5) 目標の達成状況を判断するための経営指標

当社は、2022年3月期のROEは7.2%となり、前期比0.5ポイント改善しております。詳細につきましては、「第一部〔企業情報〕第1〔企業の概況〕〔主要な経営指標等の推移〕自己資本利益率」をご参照ください。今後とも、更なる改善に向け、資産の効率化、収益性の向上に取り組んでいく所存であります。

(6) 新型コロナウイルス感染拡大の影響について

世界的な景気の減速が懸念される中、当社は半導体・電子部品業界の重要なサプライヤーとして、安定して事業を継続していくことが重要であると認識し、新型コロナウイルス感染防止を推進しております。

めっき薬品の需要及び供給については、重要な影響は出ておりませんが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による消費動向には引き続き注意が必要です。

2【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から記載しております。

記載された事項で、将来に関する事項は、提出日現在入手可能な情報から当社の経営判断や予測に基づくものです。

a 電子機器業界への依存度が高いことについて

当社製品は、主に電子部品の半導体搭載基板、プリント基板、コネクタ、リードフレーム等に用いられており、その販売先は主に電子機器業界であります。当社の業績は、これらの電子機器業界動向、とりわけスマートフォン市場、パソコン市場の影響を大きく受けます。

b 製品市況及び原材料市況等の影響について

当社の主要製品に使用されている原材料は、貴金属類と薬品類に大別され、金額ベースでは貴金属類が大半を占めております。

薬品類の価格は比較的安定しておりますが、貴金属（金、銀、パラジウム）は国際商品市況に大きく左右されます。ウクライナ侵攻等の地政学的リスクの顕在化や鉱山の事故等を背景とした原材料の価格高騰、供給制限が生じた場合には、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

なお、貴金属についての顧客との契約は基本的に仕入、販売とも当日の建値を基準に決定しており、受注と同時に貴金属の発注を行うため、利益額については貴金属価格の変動の影響をほとんど受けません。ただし、回転在庫を確保しておくことによる価格変動リスクが発生するため、納期の短縮や、在庫量を最小限に抑えることで、影響を最小限にとどめるよう努めております。

c 為替変動による影響について

2021年3月期及び2022年3月期における当社の輸出比率は、それぞれ54.3%、54.6%であります。海外との取引につきましても、円建での決済を基本としておりますが、最近ではドル建による取引が増加傾向にあります。為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、これによる当該リスクを完全に回避できる保証はなく、業績が為替変動の影響を受ける可能性があります。

d 研究開発について

電子機器業界における技術革新は著しく、より顧客ニーズに合った製品を提供し、シェアの維持と拡大を行うための研究開発は極めて重要であり、当社は新製品の開発及び既存製品の改良等の研究開発活動を全力で推進しております。

当社は今後とも、最先端デバイス向けめっき薬品をはじめ、ユーザーの更なる性能の向上及びコストダウンに貢献するめっき薬品や、環境に配慮しためっき薬品等の研究開発活動に取り組んでいく方針ですが、かかる研究開発活動が当社の計画通りに順調に行われなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

e 知的所有権について

当社の主力製品である貴金属めっき薬品は、成分組成が複雑であるため、分析による成分組成の解析が困難で同等品としての参入は一般的に容易ではないことに加え、当社が申請した特許が不成立となった場合にはめっき薬品の組成情報が公開されてしまうことから、当社はこれまで貴金属めっき薬品の特許権取得を積極的に行っておりませんでした。

しかしながら、近年の有機分析技術の進展を受け、今後の新技術の研究開発については、組成情報による特許出願ではなく物理化学定数で規定するパラメーター特許出願により技術保全を重視していく方針です。ただし、出願する特許がすべて登録されるとは限らず、また、当社の研究開発を超える優れた研究開発がなされた場合には、当社の事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

入念な事前調査を行っているにもかかわらず、当社が開発・販売する製品が第三者の知的所有権を侵害しているものと判断された場合や、当社製品に関連する新しい他社特許が認可された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

f 技術ノウハウの流出及び漏出について

当社の技術情報には、めっき薬品の開発経緯、めっき薬品の組成・成分、当社と顧客間との技術データ等があります。これらの技術情報は所定の保管庫に収納し、日次管理を行っており、外部への持出、複写等を禁じておりません。特にめっき組成・成分につきましては、当社特有の呼称に変換して記載するなど、漏出防止に努めております。

しかしながら、最近では社外とのコミュニケーションにメール、フラッシュメモリ、プロジェクター等を使用するケースが増加しており、万が一これらの情報が外部へ漏出した場合には、めっき薬品の成分分析結果と漏出情報との照合により類似品製造が可能になると考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、社員採用時に当社の方針、守秘義務、機密保持等の理解を徹底しておりますが、退職者が出た場合には、退職後相当期間も含む守秘義務契約にもかかわらず、一部の技術情報等が流出し、当社の事業に影響を及ぼす可能性は否定できません。

g 人材の確保、育成について

当社は、各社員が自らの役割を遂行することはもちろん、各々が常に全体観を持って業務を推進しております。現状では、知名度の向上、採用活動の強化、教育・研修の拡充等の施策により優秀な人材を確保できる状況にありますが、今後、研究開発体制の更なる強化、更なる海外展開、新事業分野への進出等にもなう業容の拡大に際し、当社の求める人材を十分に確保、育成できない場合には、今後の事業推進に影響を及ぼす可能性があります。

h 法的規制について

当社は、めっき薬品の原材料として「毒物及び劇物取締法」の対象となる薬品を使用しているため、その販売、製造、輸入等に関して同法の規制を受けております。

当社は、劇物、毒物に関する販売業登録、製造業登録及び輸入業登録等を取得しており、徹底した社内管理体制を確立し、法令遵守に努めております。しかしながら、万が一法令違反があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

i 廃棄物等の管理について

当社の製造または実験過程において生じる廃液及び大気中への排出物については、環境に配慮した適切な処理が必要とされます。当社は、廃液についてはその濃度に応じて、排水処理装置での処理、または外部委託処理を行っております。排気管理については実験室及び製造工程における局所排気を通じ排気ガス処理装置で処理しております。これらの取組みの結果、現在まで行政からの指導、地域住民等からの申入れ等を受けたことはありませんが、将来において当社の排出物の管理に何らかの問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

j 被災時の対策について

当社はこれまで全部門が単一拠点に集中することで意思決定の迅速さ、生産効率と顧客満足の向上に努めてまいりました。一方、東日本大震災後、BCP（事業継続計画）の重要性が注目され、当社主要顧客からBCP策定を要求される機会も増しております。

当社としましては、主要製品の在庫保有と主要顧客向け外部倉庫の運用をしております。また、当社事務棟で主要製品の製造スペース及び設備導入などの準備が完了し、緊急時製造拠点として確保しました。しかしながら、首都圏において大規模な震災等が発生した場合、一時的に製品製造や出荷等が滞り、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

k 新型コロナウイルス感染拡大の影響について

時々刻々と変化する事態に対応して的確な意思決定を行うため、BCPにおける危機対策本部（本部長社長）を設置し、従業員及びお取引様に対する安全配慮義務の遵守と共に安定した事業継続に関する注意義務の履行について、適切な対応を図っています。

提出日現在、めっき薬品の需要及び供給については重要な影響は出ておりませんが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響によるめっき薬品の需要低迷が生じた場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては「第一部〔企業情報〕第5〔経理の状況〕〔財務諸表等〕重要な会計方針」をご参照ください。

(2) 財政状態の状況

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末	増減額	
			増減額	主な増減理由
流動資産	8,096	8,306	210	売掛金 + 415、原材料及び貯蔵品 + 78、未収消費税等 + 61、現金及び預金 339
固定資産	8,053	8,561	508	投資有価証券 + 618
資産合計	16,149	16,868	718	
流動負債	1,042	550	491	買掛金 405、設備関係未払金 82
固定負債	1,857	2,073	216	繰延税金負債 + 216
負債合計	2,900	2,624	275	
純資産合計	13,249	14,243	994	利益剰余金 + 497、 その他有価証券評価差額金 + 420
負債純資産合計	16,149	16,868	718	

当期末の総資産は16,868百万円となり、前期比718百万円の増加となりました。

流動資産の残高は8,306百万円となり、前期比210百万円の増加となりました。これは主に売掛金が415百万円増加、原材料及び貯蔵品が78百万円増加、未収消費税等が61百万円増加したものの、現金及び預金が339百万円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は8,561百万円となり、前期比508百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券が618百万円増加したことによるものであります。

当期末の負債総額は2,624百万円となり、前期比275百万円の減少となりました。

流動負債の残高は550百万円となり、前期比491百万円の減少となりました。これは主に買掛金が405百万円減少、設備関係未払金が82百万円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は2,073百万円となり、前期比216百万円の増加となりました。これは主に繰延税金負債が216百万円増加したことによるものであります。

当期末の純資産は14,243百万円となり、前期比994百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が497百万円増加、その他有価証券評価差額金が420百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の状況

売上高

当期の売上高は18,714百万円と前期比12.6%増加いたしました。

(詳細は下記の業績等の概要に記載のとおりです。)

当期の海外での売上高は、総売上高の約54.6%を占めます。

海外での売上高は約64.1%が円建てで、約35.9%が外貨建てとなっています。また、外貨建てにつきましては、基本的には為替ヘッジをし、為替レートの変動を抑えています。

売上原価

売上原価は主として原材料費、工場の人件費から構成されています。また原材料費は貴金属と一般薬品に分けられます。このうち一般薬品につきましては、価格は比較的安定しておりますが、貴金属につきましては、その価格変動及び数量の増減は売上原価に大きな影響を与えます。売上高に対する売上原価の比率は、88.3%となりました。

売上総利益

当期の売上総利益は、前期と比べ225百万円増加し2,190百万円となりました。売上総利益率は11.7%となりました。

販売費及び一般管理費

当期の販売費及び一般管理費は988百万円と前期比2.0%減少となりました。

販売費及び一般管理費は、主に人件費・研究開発費・減価償却費などです。当期の販売費及び一般管理費の売上総利益に対する比率は前期に比べ6.3ポイント改善し45.1%になりました。

営業利益

営業利益は1,201百万円と前期比25.8%増加となりました。

営業外収益と費用

営業外損益は137百万円の利益となり前期比20.7%増加いたしました。

経常利益

経常利益は1,339百万円となり前期比25.2%増加となりました。

税引前当期純利益

税引前当期純利益は1,340百万円となり前期比24.8%増加となりました。

法人税等

法人税等は365百万円となり前期比29.3%増加となりました。

当期純利益

当期純利益は前期比183百万円増加し、974百万円（前期比23.2%増）となりました。

ROE

ROEは7.2%となり、前期比0.5ポイント改善しております。

(4) 業績等の概要

当期の世界経済は新型コロナウイルスの相次ぐ変異株の流行で感染第5波に次ぐ第6波に見舞われましたが、ワクチン接種の進展で期末にかけて一部の国を除いて感染拡大が一巡し、経済活動が徐々に正常化に向かいつつあります。こうした中で世界の在庫投資と設備投資が回復に転じ、多くの国が新型コロナ前の実質GDPの水準を回復するなど明るさが広がりました。一方、半導体やエネルギーなどの供給不足と物流網の混乱で需要と供給のミスマッチから石油はじめ国際商品価格の高騰が始まり、一次産品のネット輸出国と輸入国との間で景気の明暗が分かれ、とくに資源をほとんど海外からの輸入に依存する日本は交易条件の悪化で景気回復が遅れ、水面下の回復に留まりました。期末にはロシアのウクライナ侵攻で国際商品価格が一段と高騰し、消費者物価が上昇に転じる中で、米国が利上げに踏み切り、米中対立に加えてロシアに対する経済制裁の強化による世界経済の分断化やスタグフレーションへの懸念から、世界の株価が調整色を強めるなど景気の先行きに対する不安が高まるに至りました。

電子部品業界におきましては、5G対応スマートフォンとその基地局整備、ITインフラのリモート運用やクラウドサービスの利用拡大に伴うデータセンター関連、および工場や医療などのデジタルトランスフォーメーション向けIoTデバイスの需要に支えられ、おおむね堅調に推移しました。一方、車載用電子部品については、自動車の堅調な需要動向に対して、半導体の供給不足を解消できず、自動車の生産面に影響を与えました。

当社におきましては、プリント基板・半導体搭載基板用めっき薬品の販売が、5G対応スマートフォン、データセンター関連の需要により、引き続き堅調に推移しました。

コネクター用めっき薬品の販売については、車載向けで減産の影響を受けたものの、5G対応スマートフォン向けなどの需要増加に支えられ、堅調に推移しました。

リードフレーム用めっき薬品の販売については、IoTデバイスの旺盛な需要と貴金属パラジウムの在庫確保の前倒し注文により順調に推移しました。

その結果、売上高は18,714百万円(前期比12.6%増)、営業利益は1,201百万円(前期比25.8%増)、経常利益は1,339百万円(前期比25.2%増)、当期純利益は974百万円(前期比23.2%増)となりました。

最終用途品目別の状況は次のとおりであります。

(プリント基板・半導体搭載基板用)

スマートフォン向けのプリント基板や半導体パッケージ基板に適用される貴金属めっき薬品は、5G対応スマートフォン、データセンター関連の需要により堅調に推移し、売上高は5,978百万円と前期比0.6%の増収となりました。

(コネクター・マイクロスイッチ用)

マイクロコネクター用硬質金めっき薬品の販売については、スマートフォン向けなどの需要が堅調に推移し、売上高は2,983百万円と前期比5.8%の増収となりました。

(リードフレーム用)

リードフレーム用パラジウムめっき薬品の販売は、貴金属価格の高騰に伴い、引き続き売上増に寄与しました。売上高9,617百万円と前期比24.7%の増収となりました。

(その他)

時計装飾用等の売上高は134百万円と前期比6.6%の減収となりました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性
キャッシュ・フローの分析

(単位：百万円)

	2021年3月期 4月～3月	2022年3月期 4月～3月	増減額	主な増減理由
営業活動による キャッシュ・フロー	363	180	183	仕入債務の減少 439、棚卸資産の増加 249 税引前当期純利益 + 266、 売上債権の減少 + 232、
投資活動による キャッシュ・フロー	40	93	52	有形固定資産の取得による支出 56
財務活動による キャッシュ・フロー	447	425	21	自己株式処分による収入 + 24
現金及び現金同等物 の増減額(は減少)	123	339	215	
現金及び現金同等物 の期首残高	4,193	4,069	123	
現金及び現金同等物 の期末残高	4,069	3,729	339	

当期末の現金及び現金同等物の残高は、3,729百万円となり、前期比339百万円の減少となりました。なお、当期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは180百万円となり、前期比183百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少により439百万円、棚卸資産の増加により249百万円それぞれ減少したものの、税引前当期純利益の増加により266百万円、売上債権の減少により232百万円増加したことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは93百万円の支出となり、前期比52百万円の支出増となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が56百万円増加したことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは425百万円の支出となり、前期比21百万円の支出減となりました。これは主に自己株式の処分による収入が24百万円増加したことによるものであります。

財務政策

当社の事業は前述の「第2 [事業の状況] [事業等のリスク]」に記載のとおり様々なリスクを伴っており、運転資金としては将来予測可能な資金需要に対して十分な流動性ある資産の確保を基本方針としております。配当については、後述の「第4 [提出会社の状況] [配当政策]」に記載の通り、収益状況に応じた株主様への還元を行うこととしており、財務基盤の健全性を常に維持していくよう勘案して実施しております。運転資金及び経常的な設備投資資金については手許資金で賄っております。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社は単一セグメントのためセグメント毎の記載はしていません。

生産実績

用途品目別	第51期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
プリント基板・半導体搭載基板用	5,963,590	100.4
コネクタ・マイクロスイッチ用	2,982,499	106.0
リードフレーム用	9,628,328	124.9
その他	134,325	1,664.5
合計	18,708,743	113.6

(注) 上記の金額は、販売価格によっております。

受注実績

用途品目別	第51期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
プリント基板・半導体搭載基板用	5,785,775	95.5	246,740	56.2
コネクタ・マイクロスイッチ用	3,215,386	114.8	302,921	425.7
リードフレーム用	9,719,752	126.1	537,711	123.4
その他	179,121	151.3	45,168	7,917.5
合計	18,900,036	113.2	1,132,541	119.6

販売実績

用途品目別	第51期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
プリント基板・半導体搭載基板用	5,978,299	100.6
コネクタ・マイクロスイッチ用	2,983,630	105.8
リードフレーム用	9,617,925	124.7
その他	134,523	93.4
合計	18,714,378	112.6

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
兼松株式会社	2,734,619	16.5	3,226,178	17.2
株式会社コタベ	2,075,277	12.5	2,686,546	14.4

3 最近2事業年度の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

なお、()内は、総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	第50期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第51期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
韓国	1,380,859	15.3	1,481,836	14.5
台湾	2,547,207	28.3	3,297,780	32.3
シンガポール・マレーシア	3,065,541	33.9	3,044,218	29.8
中国	818,026	9.1	1,049,984	10.3
その他の地域	1,206,274	13.4	1,340,141	13.1
合計	9,017,908 (54.3%)	100.0	10,213,962 (54.6%)	100.0

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の基本方針

当社の研究開発部門のミッションは、最先端のデバイスの表面実装に必要とされる貴金属めっき技術をエレクトロニクス業界に提供することです。

貴金属めっきの顧客は急速にグローバル化が進んでおり、これに対応するには、当社の研究開発業務を、ソフト技術、材料技術の両面より推進する必要があります。ソフト技術を駆使してグローバル化に対応しながら、一方では次世代の材料技術を長期的な視野で育成してゆくのが当社の研究開発の基本方針です。

ソフト技術とは、当社の既存のめっき薬品をどのような条件で、かつどのような前工程、後工程との組み合わせで使用するかを検討し、顧客に最適なトータルプロセスを提案する技術です。対象となる電子デバイスは多様であり、顧客の設備も多様です。これらの状況を考慮しながら顧客の満足するソリューションを提供するのがソフト技術で、既存の当社の製品を顧客の設備にいかによりフィットさせるか、短期間に解答を出すことが要求されます。

一方、材料技術とは、既存の薬品では対応できないような課題を解決するための新しい薬品を開発する業務です。新しい薬品はデバイスに用いられ、実装工程を経て、最終的にはエレクトロニクス機器（完成装置）としての一連の評価まで行い、新製品として認定されますので、開発から製品化までには数年の検討期間が必要になることもあり、長期間にわたる計画が必要です。

特に新規化合物を発見しないと問題が解決されないような製品には、新規化合物の環境試験も行わねばならず、長期間のR & Dは避けられませんが、グローバルなファインケミカル企業になるための必須条件と受けとめております。

なお、当社は単一セグメントのためセグメント毎の記載はしていません。

(2) 研究開発活動の主要課題

当社は、会社設立以来、エレクトロニクス業界を最大のターゲットとして貴金属めっき薬品を提供してまいりました。近年、めっき液の低金濃度化やめっき皮膜の薄膜化による金使用量を削減（省金化）した仕様が浸透しつつあり、めっき皮膜物性を維持しつつ、このような仕様に対応することが主要課題となっております。

そのような状況の中でも業界に先駆けてMPUパッケージ用無電解金めっき薬品のシアンフリー化を達成しており、技術課題の解決と環境配慮志向の両面で新たな価値を提供しています。

さらに、省金化に伴う貴金属めっき薬品の販売量低下を補うべく、これまでに集積した貴金属めっき技術を、エレクトロニクス業界以外へ展開すること、貴金属以外のめっき技術へ応用することも課題として取り組んでおります。

その一つが電池材料への展開です。電気自動車や再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、従来よりも安価で軽量かつ長寿命な電池が求められています。電池の充放電反応は、めっきと同じ酸化還元反応（Redox反応）を利用しています。当社はめっき薬品開発で培ったRedox制御技術で電池材料の課題解決にも貢献すべく、新たな技術開発に着手しています。

このような新たな技術開発を推進するためには、従来のめっきだけに留まらない柔軟な思考力と技術開発力が必要となるため、当社の数倍の技術陣容を有する競合めっき薬品メーカーにも対抗できるユニークな発想を持つ技術陣の育成が必要となります。引き続き、新分野に積極的にチャレンジする人材、資質の高い人材の採用と育成により、技術陣のレベルアップを実現し、開発力の強化を図ってまいります。同時に、当社単独では困難な技術開発を効率的に実施していくため、最適な外部連携を図ってまいります。

具体的には以下の課題に取り組んでまいります。

環境問題対応

- ・有害物質（シアン、鉛）不使用のめっき技術
- ・穀物由来原料の削減
新規要求に対するデバイス対応
- ・5G対応のめっき技術
- ・高密度実装技術対応のめっき技術
- ・自動車電装化対応めっき技術
新しい事業領域の創出
- ・半導体・センサー・部品などへの展開
- ・電解液・電極など電池材料へ進出

(3) 研究開発の成果

当期の研究開発の成果は次のとおりであります。

5G対応ニッケル不使用めっき技術（DIG、EPIG）

一般的に厚付けで施されるNiめっき皮膜を使用せず、電子回路の細線化に貢献できる最終表面処理プロセスとして期待されており、銅配線上のダイレクト無電解金めっき（DIG）、銅配線上のダイレクト無電解パラジウム/無電解金めっき（EPIG）プロセス用の金めっき液及びパラジウムめっきを開発しました。Niめっきを省くことから省資源化・生産効率の向上が期待されるだけでなく、高速データ伝送に有利な高周波特性が認められています。

高密度パッケージ用無電解金めっき技術

最先端高密度半導体パッケージ基板用の環境配慮型のノーシアンタイプ無電解金めっき液を開発しました。

半導体配線用金めっき技術

最先端半導体配線用の環境配慮型のノーシアンタイプ電解金めっき液を開発しました。

(4) 研究開発費

第51期（2022年3月期）における、研究開発費の総額は344,709千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

重要な設備の新設、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、本社工場を有しております。主要な設備は次のとおりであります。

(2022年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	建物、構 築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車両運搬 具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウ エア (千円)	従業員数 (名)
本社及び本社工場 (東京都練馬区)	貴金属めっき 薬品製造事業	統括事業設備 製造設備 研究開発設備 生産情報 システム等	46,918	6,564	1,221	67,979	37,812	44(8)

(注) 1 本社及び本社工場の建屋を賃借しております。

2 従業員数欄の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

2022年3月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,640,000
計	24,640,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,317,200	6,317,200	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数は100株であります。
計	6,317,200	6,317,200	-	

(注) 提出日現在発行数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）は次のとおりであります。

	2014年7月 新株予約権	2015年7月 新株予約権	2016年7月 新株予約権	2017年7月 新株予約権
決議年月日	2014年6月20日	2015年6月19日	2016年6月17日	2017年6月16日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名	取締役 4名	取締役 4名	取締役 5名
新株予約権の数	58個	47個	71個	65個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 5,800株（注）1	普通株式 4,700株（注）1	普通株式 7,100株（注）1	普通株式 6,500株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	1円	1円	1円	1円
新株予約権の行使期間	2014年7月16日から 2044年7月15日まで	2015年7月16日から 2045年7月15日まで	2016年7月5日から 2046年7月4日まで	2017年7月4日から 2047年7月3日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,662円 資本組入額 831円	発行価格 2,045円 資本組入額 1,023円	発行価格 1,618円 資本組入額 809円	発行価格 1,944円 資本組入額 972円
新株予約権の行使の条件	（注）2	（注）2	（注）2	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	当社の取締役会の承認を要するものとする。			
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-			

	2018年7月 新株予約権	2019年7月 新株予約権	2020年7月 新株予約権
決議年月日	2018年6月15日	2019年6月21日	2020年6月19日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名	取締役 5名	取締役 5名
新株予約権の数	59個	62個	74個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 5,900株（注）1	普通株式 6,200株（注）1	普通株式 7,400株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	1円	1円	1円
新株予約権の行使期間	2018年7月10日から 2048年7月9日まで	2019年7月10日から 2049年7月9日まで	2020年7月10日から 2050年7月9日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,943円 資本組入額 972円	発行価格 1,987円 資本組入額 994円	発行価格 2,006円 資本組入額 1,003円
新株予約権の行使の条件	（注）2	（注）2	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	当社の取締役会の承認を要するものとする。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-		

当事業年度の末日（2022年3月31日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2022年5月31日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1個当たり普通株式100株とする。

ただし、新株予約権を割当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 新株予約権の行使の条件

イ 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

ロ 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、本新株予約権を一括してのみ行使することができる。

	第14回新株予約権	第15回新株予約権	第16回新株予約権	第17回新株予約権	第18回新株予約権
決議年月日	2017年6月16日	2018年6月15日	2019年6月21日	2020年6月19日	2021年6月18日
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 使用人 48名	取締役 6名 使用人 48名	取締役 7名 使用人 45名	取締役 7名 使用人 44名	取締役 3名 使用人 45名
新株予約権の数	149個	167個	204個	267個	203個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 14,900株 (注)1	普通株式 16,700株 (注)1	普通株式 20,400株 (注)1	普通株式 26,700株 (注)1	普通株式 20,300株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 2,431円(注)2	1株当たり 2,545円(注)2	1株当たり 2,430円(注)2	1株当たり 2,675円(注)2	1株当たり 2,951円(注)2
新株予約権の行使期間	自2019年7月3日 至2022年7月2日	自2020年7月1日 至2023年6月30日	自2021年7月1日 至2024年6月30日	自2022年7月1日 至2025年6月30日	自2023年7月1日 至2026年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,563円 資本組入額 1,282円	発行価格 2,639円 資本組入額 1,320円	発行価格 2,595円 資本組入額 1,298円	発行価格 2,888円 資本組入額 1,444円	発行価格 3,216円 資本組入額 1,608円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあることを要すが、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。但し、その権利行使はその地位を喪失した後1年間とする。				
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する契約において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めることができる。				
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 合併(当社が消滅する場合に限る。) 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 吸収分割 吸収分割する株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社				

当事業年度の末日(2022年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2022年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注)1. 当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的である株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使の場合を除く。)又は、自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年4月1日	6,254,028	6,317,200	-	1,283,196	-	1,026,909

(注) 2014年4月1日付株式分割(普通株式1株につき100株)による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

(2022年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 国内法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	21	47	42	4	4,026	4,155	-
所有株式数 (単元)	-	10,648	1,029	14,421	9,594	16	27,434	63,142	3,000
所有株式数 の割合(%)	-	16.86	1.63	22.84	15.19	0.03	43.45	100	-

(注) 自己株式462,819株は、「個人その他」に4,628単元及び「単元未満株式の状況」に19株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

(2022年3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	664,000	11.34
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	434,000	7.41
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO ONTARIO CANADA M5V 3L3 (東京都新宿区六丁目27-30)	243,500	4.16
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	100KINGSTREETWESTSUITE3500POBOX23TORONTO ONTARIO M5X1A9CANADA (東京都港区港南二丁目15-1品川インターシ ティA棟)	243,200	4.15
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	195,253	3.34
下田 益弘	神奈川県横浜市西区	189,300	3.23
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15-1品川インターシ ティA棟)	158,400	2.71
公益財団法人JPC奨学財団	東京都練馬区北町三丁目10-18	150,000	2.56
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	135,200	2.31
ワタナベホールディングス株式会社	東京都世田谷区用賀三丁目25-18-1405	118,300	2.02
計	-	2,531,153	43.24

(注)1. 2016年6月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、パーガンディ・アセット・マネジメント・リミテッドが2016年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
パーガンディ・アセット・マネ ジメント・リミテッド	カナダ M5J 2T3 オンタリオ、トロント、 ベイ・ストリート181、スウィート4510	394,700	6.25

2. 2021年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ひびき・パース・アドバイザーズが2021年10月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
ひびき・パース・アドバイザ ーズ	シンガポール共和国058584、テンブルスト リート39B、201	425,900	6.74

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(2022年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 462,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,851,400	58,514	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	6,317,200	-	-
総株主の議決権	-	58,514	-

【自己株式等】

(2022年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式数に対 する所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 日本高純度化学株式会社	東京都練馬区北町三丁目10番18号	462,800	-	462,800	7.33
計	-	462,800	-	462,800	7.33

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	36	103
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日以降提出日までの単元未満株式の買取りにより取得した株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移 転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(ストック・オプションの権利行使)	51,800	107,359	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬制度による自己株 式の処分)	5,700	15,868	-	-
保有自己株式数	462,819	-	462,819	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストック・オプションの行使による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、収益状況に応じた株主様への還元を行うこととする基本方針のもと、業績及び将来の事業展開と経営基盤強化に必要な内部留保資金等を勘案し実施します。

当社の経営基盤強化のための内部留保については十分な蓄積ができているものと考えております。また、中長期的成長路線は今後とも継続していく所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。剰余金の配当等の決定機関は、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議による。」旨を定款に定めているため、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては上記基本方針のもと、中間配当金40円、期末配当金50円(普通配当40円、記念配当10円)、合わせて1株当たり90円といたしました。

内部留保資金の用途につきましては、新事業分野への進出、既存事業の拡大等の成長投資を考えております。機動的な自己株式の買入などによる株主の皆様への利益還元も検討していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
2021年10月25日 取締役会決議	234,175	40
2022年5月18日 取締役会決議	292,719	50

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等ステークホルダーの立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うことで、経営環境への変化に対応し、継続的な企業価値の向上を目指していくことをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

この考え方に基づき、経営意思決定の迅速化ならびに経営責任及び業務執行責任の明確化を図るとともに、独立性の高い社外役員を置く取締役会及び監査役会のもと、経営の監督機能、コンプライアンス、リスクマネジメント、内部統制システムの強化を推進しています。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

ア 企業統治の体制の概要

a. 取締役及び取締役会

取締役は6名で構成されており、うち3名は社外取締役です(2022年6月17日現在)。取締役会は、原則月1回の開催に加えて、緊急な意思決定が必要な場合に随時開催しており、経営計画に関する事項をはじめ、意思決定プロセスの場として、重要な事項について審議、決定しています。

なお、当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。事業年度ごとの経営責任の明確化をはかるため、取締役の任期を1年としております。

b. 監査役及び監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役は、取締役から独立して取締役の職務執行の適法性を監査しています。原則月1回の開催に加えて、必要に応じて随時監査役会を開催しています。当社は、常勤の社外監査役1名及び非常勤の社外監査役3名をおいております(2022年6月17日現在)。

c. 経営会議

当社は、取締役会を中心とした意思決定プロセスでの審議を充実させるため、取締役会で審議・決議される事項のうち、特に重要なものについて事前に検討し付議を行う機関として経営会議を設置しています。経営会議は、社内取締役、常勤監査役及び各部門長から構成されており、主に当社の経営方針及び経営戦略等に関して審議を行います。

なお、予算の進捗等、事業遂行状況についてもこの経営会議にて審議を行っています。

d. 任意の委員会

機関名	目的	権限	構成員
指名報酬 諮問委員会	取締役の指名や報酬に関する意思決定に独立社外取締役が適切に関与する体制を構築し、その意思決定手続きの客観性と透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため	取締役及び監査役の選任及び解任、代表取締役並びに役付取締役の選定及び解職、取締役の報酬に関する事項などの取締役会の諮問に対し答申	林健二郎 (委員長、社外取締役) 大畑康壽 (社外取締役) 川島勇 (社外取締役) 渡辺雅夫 (代表取締役会長) 小島智敬 (代表取締役社長)
リスク・マ ネジメント 委員会	取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することの確保及び損失の危険の管理	「リスク管理方針」、「危機管理方針」にもとづき、リスク・マネジメント、マニュアルの整備と管理体制の構築を行う。	渡邊基 (担当取締役、取締役) 山本徳男 (常勤監査役) 下田賢一 (営業部長) 吉羽健児 (技術部長) 柴田和也 (技術開発部長) 小坂井智 (品質保証部長) 高橋良一 (経営企画部長代理)

取締役会の諮問機関として「指名報酬諮問委員会」を設置しております。委員会の主な役割は、取締役及び監査役の選任及び解任、代表取締役並びに役付取締役の選定及び解職、取締役の報酬に関する取締役会の諮問に対し、答申を行います。社外取締役3名及び社内取締役2名で構成され、委員長は互選により社外取締役が、事務局は経営企画部管掌役員がそれぞれ務めております（2022年6月17日現在）。当事業年度は11回開催し、経営体制等についての提言を取締役会に行った他、取締役会の決議に基づき、取締役の個別報酬額(金銭報酬の額及び株式報酬)の決定を行いました。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することの確保及び損失の危険の管理を目的とし、リスク・マネジメント委員会を設置しております。構成員は取締役会にて選定されたリスク・マネジメント担当取締役1名及びコンプライアンス・オフィサー、常勤監査役1名で構成されています（2022年6月17日現在）。当事業年度は10回開催し、製品の法令遵守をテーマとして取り組みました。

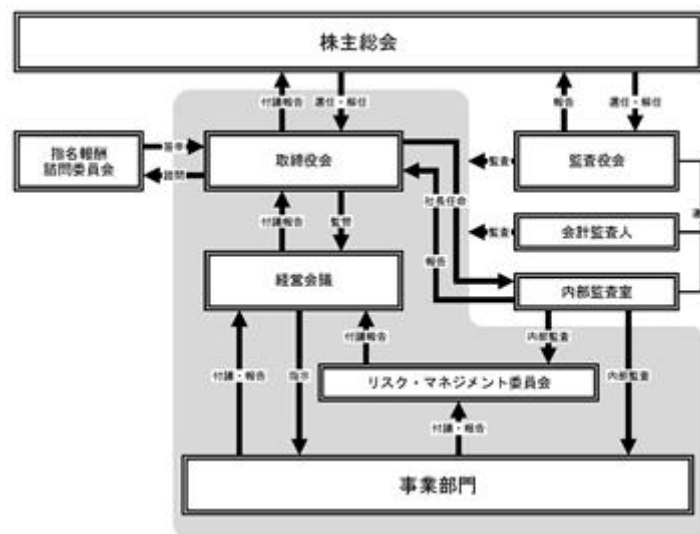
イ 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しておりますが、常勤監査役は社外役員でかつ他の会社において長年にわたり経理・経営企画等の業務や経営に携わっており、豊富な経験と財務・会計に関する十分な知見を有しております。

その他3名の監査役も全員社外役員であります。

こうした体制のもと、監査役の監査機能の強化を図っております。

当社の企業統治の体制は下図のとおり（2022年6月17日現在）であります。



企業統治に関するその他事項

当社は、法令に従い、業務を適正且つ効率的に行うことを確保するための体制整備について、取締役会で決議し、公正で健全な経営の推進に努めております。この決議内容は以下の通りであります。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・「企業行動規範」を制定し、取締役・使用人に法令遵守及び行動規範を周知徹底するために「コンプライアンス・オフィサー」を取締役会で選任し、「コンプライアンス・オフィサー」は、倫理・法令遵守の状況について取締役会に報告する。
 - ・監査役及び社外弁護士を通報窓口とする内部通報体制の整備を図り運営する。
 - ・執行部門から独立した社長直轄の「内部監査室」を設け、定期的を実施する内部監査を通じ職務の執行状況を把握し、法令・定款等に準拠し、適正、妥当かつ合理的に行われているか検証する。その監査結果を取締役会、監査役会に報告し、必要に応じ会計監査人にも報告を行う。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・文書管理規程に従い、取締役の職務に係る情報を文書に記録し保存する。
 - ・取締役及び監査役は文書管理規程により常時これらの文書を閲覧できるものとする。

- c . 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・取締役1名を「リスク・マネジメント担当取締役」として取締役会で選定する。
 - ・取締役・監査役及びコンプライアンス・オフィサー等で構成する「リスク・マネジメント委員会」を設け、リスク管理体制の整備・充実を図る。
 - ・個々の重要リスク項目ごとに管理責任者を決定し、「リスク管理方針」、「危機管理方針」にもとづき、リスク・マネジメント、マニュアルの整備と管理体制の構築を行う。
- d . 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会を原則月1回開催し、独立性の高い社外取締役及び社外監査役出席のもと重要事項の決定、業務執行状況の監督を行う。
 - ・取締役会での審議の充実を図るため、経営方針・経営戦略・経営計画等についての検討・付議を行う機関として、社内取締役、常勤監査役及び各部門長により構成される経営会議を設定する。
 - ・組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において業務執行に係る責任と執行手続きを規定する。
 - ・「指名報酬諮問委員会」を設置し、取締役の指名や報酬に関する意思決定の客観性と透明性を高める。
- e . 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役から要請があった場合には、取締役と監査役が協議のうえ当社の使用人の中から監査役の職務を補助すべき使用人を配置する。配置された使用人は、監査役の指揮命令に服するものとし、その人事関係について取締役は監査役と協議して行うこととする。
- f . 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役は、法定の事項に加え法令・定款違反があること、又は当社の業績に影響を与える重要な事項があることを発見したときは監査役に都度報告する。
 - ・使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や法令・定款違反があることを発見したときは、監査役に直接報告ができるものとする。
 - ・監査役への社内通報システムの整備を図り、適切な体制を構築することにより、コンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保する。監査役へ当該報告をしたことを理由とした不利益な取扱いを禁止し、その旨取締役・使用人に周知する。
- g . その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制及び監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針
- ・監査役は取締役会に加え経営会議その他の重要な意思決定会議に出席し、取締役の職務執行に関して直接意見を述べる。
 - ・監査役の過半数は社外監査役とし、監査の公正を確保する。
 - ・会計監査人が監査役にその監査計画及び監査実施状況の報告等を定期的に行うほか、内部監査室も内部監査結果を定期的に監査役に報告するなど、監査役、内部監査室及び会計監査人の3者の連携強化が図られる体制の確保に努める。
 - ・監査役の職務の執行に係る費用は会社が負担する。
- h . 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- ・当社は反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを「企業行動規範」に定め、基本方針としております。また必要に応じて警察・顧問弁護士などの外部の専門機関とも連携を取り、体制の強化を図ります。
- 以上により、内部統制の体制の構築に取り組んでまいります。

i. リスク管理体制の整備の状況

当社は、激しく変化する事業環境の中で、企業価値の維持・増大を図るためには、当社を取り巻く様々なリスクを適切に管理することが重要であると認識し、内部統制の具体的な取組みとして以下を行っています。

- ・取締役1名を「リスク・マネジメント担当取締役」として取締役会で選定する。
取締役・監査役・使用人で構成する「リスク・マネジメント委員会」を設け、全社横断的なリスク管理体制の重要問題を審議する。個々の重要リスク項目ごとに管理責任者を決定し、「リスク管理方針」「危機管理方針」に基づき、リスク・マネジメント・マニュアルの整備と管理体制の構築を行う。
- ・リスクのうち コンプライアンス ディスクロージャー 環境・品質 に係るリスクについては、各々、事務局を設け専管する体制を運営する。

j. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく各人の損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

k. 役員等を被保険者として締結している役員賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社取締役及び監査役であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または、該当責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害について、填補されることとなります。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因する損害等の場合には填補の対象としないこととしております。

l. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

m. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

ア 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

イ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を図るためです。

ウ 取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

n. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	渡辺 雅夫	1940年1月26日生	1965年4月 日本トレーディング株式会社入社 1977年10月 同社機械建設本部 部長代理 1986年5月 当社入社 取締役社長 1999年5月 代表取締役社長 2009年6月 代表取締役会長 2020年4月 代表取締役会長兼社長 2022年4月 代表取締役会長(現任)	(注)3	45,800
代表取締役 社長	小島 智敬	1972年8月9日生	1996年4月 当社入社 2014年10月 経営企画部部长代理兼事業企画部部长代理 2016年4月 経営企画部部长 2016年8月 経営企画部部长兼製造部部长 2019年4月 経営企画部部长兼品質保証部部长 2020年6月 取締役経営企画部部长兼品質保証部部长 2021年6月 常務取締役 2022年4月 代表取締役社長(現任)	(注)3	20,400
取締役	渡邊 基	1960年9月25日生	1983年4月 富士通株式会社入社 2004年10月 同社プロダクト事業推進本部第二経理部部长 2008年6月 同社経営監査部部长代理 2010年6月 同社経営監査部部长 2012年4月 株式会社富士通システムズ・イースト取締役 C F O 2014年6月 株式会社富士通マーケティング取締役執行 役員常務 C F O 2020年10月 富士通 J a p a n 株式会社執行役員 C F O 2021年4月 同社取締役執行役員常務 C F O 2022年4月 当社顧問 2022年6月 取締役経営企画部部长兼財務経理部部长(現 任)	(注)3	0
取締役	林 健二郎	1940年1月17日生	1962年4月 野村證券株式会社入社 1965年4月 株式会社野村総合研究所入社 1993年6月 同社代表取締役副社長 2000年6月 N R I データサービス株式会社顧問 2003年6月 当社社外監査役 2019年6月 社外取締役(現任)	(注)3	6,000
取締役	大畑 康壽	1951年8月28日生	2006年9月 みずほキャピタルパートナーズ株式会社代 表取締役 2011年4月 株式会社アパージェンス代表取締役 2011年11月 株式会社ウエストホールディングス代表取 締役社長 2012年4月 株式会社アパージェンス監査役(現任) 2012年9月 株式会社カワニシホールディングス取締役 2015年9月 同社常務取締役 2016年1月 株式会社エクソラメディカル代表取締役 社長(現任) 2017年9月 株式会社カワニシホールディングス専務取 締役 2019年6月 当社社外取締役(現任) 2020年9月 オルパヘルスケアホールディングス株式 会社専務執行役員(現任)	(注)3	2,500
取締役	川島 勇	1959年2月20日生	1981年4月 日本電気株式会社入社 2009年4月 同社経理部部长 2011年6月 同社取締役兼経理部部长兼財務内部統制推進 部部长 2011年7月 同社取締役執行役員 C F O 2015年4月 同社取締役執行役員常務 C F O 2017年4月 同社代表取締役執行役員常務 C F O 2018年6月 同社常勤監査役(現任) 2020年11月 公益財団法人日本監査役協会副会長 会計委 員会委員長(現任) 2022年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	山本 徳男	1958年2月24日生	1981年4月 日本電気株式会社入社 1993年7月 同社経理第一部計画部計画課長 2007年6月 同社関連企業部長 2012年4月 同社経営企画本部長代理兼経営企画本部関連企業部長 2014年2月 N E C ネットエスアイ株式会社執行役員 2015年6月 同社執行役員兼グループ会社室長 2017年6月 同社常勤監査役 2019年6月 当社社外監査役(現任) 2021年6月 関西ペイント株式会社社外監査役(現任)	(注) 4	500
監査役	徳岡 浩	1954年11月24日生	1977年4月 安田生命保険相互会社(現明治安田生命保険相互会社)入社 2005年4月 同社法人支援室長 2008年7月 同社執行役員法人営業企画部長 2011年4月 同社常務執行役 2014年4月 同社専務執行役 2015年4月 明治安田システム・テクノロジー株式会社代表取締役社長 2018年4月 株式会社ダイヤモンド・アスレティックス社外監査役 2019年6月 当社社外監査役(現任) 2021年2月 株式会社B e e X社外取締役(現任)	(注) 5	0
監査役	横松 勝巳	1958年9月19日生	1981年4月 富士通株式会社入社 2000年4月 同社通信事業推進本部ソフトウェア開発管理部長 2007年7月 同社プロダクト事業推進本部事業企画部長代理 2008年7月 富士通テレコムネットワークス株式会社経営企画室長 2009年6月 同社取締役執行役員経営企画室長兼務富士通株式会社ネットワーク事業企画本部事業企画室員 2013年6月 同社取締役常務執行役員 2019年4月 同社執行役員常務 2020年6月 当社社外監査役(現任)	(注) 6	1,000
監査役	林 博司	1960年2月9日生	1983年4月 富士通株式会社入社 2006年6月 同社総務人事本部グローバル人事部長 2014年4月 同社人事本部長 2015年4月 同社常務理事人事本部長 2016年4月 同社執行役員人事本部長 2018年4月 同社執行役員常務CHRO/CHO兼人事本部長 2019年6月 同社シニアアドバイザー 2022年6月 当社社外監査役(現任)	(注) 7	0
計					76,200

- (注) 1 取締役の林健二郎、大畑康壽及び川島勇は会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。
- 2 監査役の山本徳男、徳岡浩、横松勝巳及び林博司は会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期定時株主総会時までであります。
- 4 監査役山本徳男の任期は2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期定時株主総会時までであります。
- 5 監査役徳岡浩の任期は2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期定時株主総会時までであります。
- 6 監査役横松勝巳の任期は2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期定時株主総会時までであります。
- 7 監査役林博司の任期は2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期定時株主総会時までであります。

- 8 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の社外監査役1名を選任しております。補欠の社外監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
黒松 百垂	1974年8月22日生	2001年12月 第二東京弁護士会登録 2004年3月 田邨・大橋・横井法律事務所（現晴海協和法律事務所）入所（現任） 2011年7月 そんぼADRセンター紛争解決委員（現任） 2014年4月 立教大学大学院法務研究科法務講師 2015年11月 株式会社ストライク社外監査役（現任） 2015年12月 東京大学ハラスメント防止委員会委員（現任） 2019年4月 立教大学大学院法務研究科兼任講師 2019年4月 第二東京弁護士会子どもの権利に関する委員会委員長 2021年4月 最高裁判所司法研修所民事弁護教官（現任）	0

社外役員の状況

社外取締役は3名、社外監査役は4名であります。

社外取締役 林 健二郎	<ul style="list-style-type: none"> 林健二郎氏は、経済、金融全般に精通した知識、経験があり、当社の経営に活かしていただくため社外取締役としています。 同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。 当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
社外取締役 大畑 康壽	<ul style="list-style-type: none"> 大畑康壽氏は、国際ビジネスと金融ビジネス並びに企業経営に関する幅広い知識と豊富な経験を、当社の経営に活かしていただくため社外取締役としています。 同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。 当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
社外取締役 川島 勇	<ul style="list-style-type: none"> 川島勇氏は、事業会社の経営者としての豊富なマネジメントの経験や知識に加えて、財務・会計の豊富な知識・経験を当社の経営に活かしていただくため社外取締役としています。 同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。 当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
社外監査役 山本 徳男	<ul style="list-style-type: none"> 山本徳男氏は、他の会社で長年にわたり経理・経営企画等の業務や経営に携わっており、豊富な経験と財務・会計に関する十分な知見を有していることから、当社の監査に活かしていただくため社外監査役としています。 同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。 当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
社外監査役 徳岡 浩	<ul style="list-style-type: none"> 徳岡浩氏は、コーポレート・ガバナンスやシステムに精通した知識、経験を当社の監査に活かしていただくため社外監査役としています。 同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。 当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
社外監査役 横松 勝巳	<ul style="list-style-type: none"> 横松勝巳氏は、他の会社で長年にわたり経営に参画し、事業・経営企画及びマネジメントに関する相当程度の知見を有していることから、当社の監査に活かしていただくため社外監査役としています。 同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。 当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
社外監査役 林 博司	<ul style="list-style-type: none"> 林博司氏は、国際ビジネスや海外経験、人材開発に精通した知識、経験を当社の監査に活かしていただくため社外監査役としています。 同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。 当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

(社外役員の独立性に関する基準)

ア 当社と重大な利害関係がない者

イ 以下のa～hに掲げる者のいずれにも該当しない場合は、当社と重大な利害関係のない独立取締役であるとみなす。

a．当社の業務執行者

b．当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者

・当社に対して製品又はサービスを提供している取引先で、直前事業年度における当社への当該取引先の取引額が売上高の2%以上の場合

c．当社の主要な取引先又はその業務執行者

・当社が製品又はサービスを提供している取引先で、直前事業年度における当社の当該取引先への取引額が売上高の2%以上の場合

d．当社が主要株主（議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）となっている者の業務執行者

e．当社から役員報酬以外に多額の金額その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）

f．過去5年間に於いて(b)～(e)まで該当していた者

g．上記(a)～(e)に掲げる者の二親等内の親族又は同居の親族

h．当社の主要株主（議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）又はその業務執行者

・社外取締役及び社外監査役のいずれについても、本人又はその近親者が、役員又は使用人である会社と当社との間で人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

・監査役と会計監査人は、監査計画及び監査の実施状況の報告等の会合を開き、情報交換を行い、相互に連携を図っております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役会は、取締役の職務執行の適性及び妥当性について監査しております。監査役は取締役会への出席、個々の取締役へのヒアリング、重要書類の閲覧に加え各部門の従事またはヒアリングを実施し経営上の課題や重要なリスク等を把握しております。また、内部監査部門や会計監査人に対しても連携を図るため、随時監査についての報告を求めています。また、内部監査室長からは期初に監査計画について説明を受け、期中は適宜内部監査結果の報告を受け、情報交換と問題意識の共有化を図ることにより連携を深めて監査機能の強化を図っております。さらに、内部統制システムについても上記と同様、相互関係を取りながら監査機能の強化を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

(1) 監査役監査の組織、人員及び手続

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する常勤監査役1名と社外監査役2名の3名から構成されており、取締役の職務執行ならびに当社業務や財産の状況を監査しています。

(2) 監査役及び監査役会の活動状況

当事業年度において、監査役会を13回開催しており、個々の監査役の出席状況については以下の通りです。

	氏名	開催回数(回)	出席回数(回)
社外監査役(常勤)	山本 徳男	13	13
社外監査役	徳岡 浩	13	13
社外監査役	横松 勝巳	13	13

各監査役は、取締役会に出席し、意見を述べ、取締役等から経営上の重要事項に関する説明を聴取するなど取締役の職務執行について適法性・妥当性の監査を行っています。常勤監査役は、取締役会以外の重要な会議にも出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、経営上の課題や重要なリスク等を把握しています。また、会計監査人に対しても独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

監査役会においては、常勤監査役からの説明により会社の活動状況等について監査役間での情報共有に努めるとともに、監査方針や監査計画の策定、監査報告の作成、会計監査人の報酬に対する同意、監査役監査基準の改定、会計監査人の解任又は不再任に関する事項等に関して審議し、決議しました。加えて、内部監査部門、会計監査人とは、随時監査についての報告を求める等、連携を図りました。

また、「監査上の主要な検討事項(KAM)」に関しては、その記載内容等について会計監査人と議論いたしました。

内部監査の状況

当社は業務執行部門から独立した、「内部監査室」(専任担当1名)を設けております。

内部監査室は、監査役・会計監査人との緊密な連携のもと、業務執行が経営方針、関係法規、社内規程・基準等に準拠して、適法かつ適正・合理的に行われているかについて監査するとともに、必要に応じて改善提案を行っています。また内部統制体制の妥当性、有効性を検証し、改善に向けた提言を行っております。具体的には年1回を目処に各部門の監査を実施しております。期初に策定した内部監査計画に基づき内部監査を実施し監査報告書を社長に提出いたします。社長から被監査部門へ改善指示書が出され、改善指示事項の回答書を被監査部門が社長に提出し、その実施状況について確認いたします。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

22年間

c. 業務を執行した公認会計士

森田 高弘(指定有限責任社員、業務執行社員)

倉持 直樹(指定有限責任社員、業務執行社員)

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名及びその他7名によって構成されております。

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人は、自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、同役会にて定めた選定基準項目に基づき、監査法人の品質管理体制、独立性及び監査報酬額の妥当性などを総合的に勘案し選定しております。

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は定期的に選定基準項目を確認しており、監査法人の業務内容、監査体制、報酬の額は相当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
18,000	-	18,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(EY税理士法人)に対する報酬(a.を除く)

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	4,800	-	2,800

監査公認会計士等と同一のネットワーク(EY税理士法人)の非監査業務の内容は、財団法人設立等に関するアドバイザー業務等です。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、取締役会決議に基づいております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人としての業務内容、監査体制等を考慮した結果、報酬等に同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(1) 決定方針

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は役員報酬規程等に定められており、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で、取締役の報酬は取締役会が指名報酬諮問委員会に一任した上で決定し、監査役の報酬は監査役の協議において決定することとしております。

(2) 役員報酬等に関する株主総会の決議

取締役の報酬限度額は、2013年6月21日開催の第42期定時株主総会において年額300,000千円以内(うち社外取締役分は年額30,000千円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。)と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、6名(うち社外取締役は2名)です。

また、上記報酬とは別枠で、2021年6月18日開催の第50期定時株主総会において取締役(社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式の割当てのための報酬限度額を年額50,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役(社外取締役を除く。)の員数は、5名です。

監査役の報酬限度額は、2006年6月23日開催の第35期定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名です。

(2) 取締役報酬等の内容

2021年5月19日開催の取締役会において、以下のとおり決議しております。

取締役（社外取締役を除く。）の報酬額については、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有することで、中長年に継続した業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めることを目的に概ね8割から9割を金銭報酬（5割から6割を役位・役割に応じた基本報酬、3割程度を前年度業績・個人の成果査定により算出した短期の業績報酬）、1割から2割を中長期インセンティブとしての株式報酬で構成することとしております。

金銭報酬は月例の固定報酬とし、従業員給与及び賞与とのバランス、世間水準等を考慮しながら、総合的に勘案して決定することとしております。

株式報酬は、譲渡制限付株式報酬と税制適格ストックオプションを導入し、役位・職責等を考慮しながら毎年一定の時期に付与することとしております。

社外取締役の報酬等の構成については、独立性を担保する等の観点から金銭の基本報酬のみとすることとしております。

金銭報酬の額及び株式報酬は、取締役会が指名報酬諮問委員会に一任した上で決定することとしております。

取締役会は、報酬決定手続きの客観性と透明性を高めるため、各取締役の金銭報酬の額の決定を指名報酬諮問委員会に委任しております。指名報酬諮問委員会の構成員は次のとおりです。

- 委員長 林 健二郎（社外取締役）
 委員 大畑 康壽（社外取締役）
 川島 勇（社外取締役）
 渡辺 雅夫（代表取締役会長）
 小島 智敬（代表取締役社長）

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		金銭報酬		株式報酬		
		基本報酬	業績報酬	譲渡制限付 株式報酬	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く)	135,271	77,790	38,394	11,901	7,185	5
社外取締役	11,781	11,400	-	-	381	2
計	147,052	89,190	38,394	11,901	7,567	7
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外監査役	21,600	21,600	-	-	-	3
計	21,600	21,600	-	-	-	3

(注) 1. 上表には、2021年6月18日開催の第50期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名に対する報酬等を含んでおります。

2. 2014年6月20日開催の第43期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し同総会終結後、引き続き在任する取締役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議いただいております。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
 該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの
 該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、事業戦略、取引先との事業上の関係において、当社の営業活動、事業活動又は財務活動の取引関係強化に資するかどうかを基準としています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
保有合理性について、保有先との円滑かつ良好な取引関係の維持・サプライチェーンの確保など事業戦略に係る定性的な観点の他、配当収益その他の経済合理性などの定量的な観点もふまえて、毎年取締役会において検証します。

- b. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	54
非上場株式以外の株式	26	8,341,808

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	15,839	持株会に加入し毎月購入があるため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

- c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

保有の合理性を検証した方法

- ・ 特定投資株式に関する方針・考え方

当社が今後も成長するために、研究開発・生産・販売等の過程において、様々な企業との協力関係が必要と考えています。そのため事業戦略、取引先との事業上の関係において、当社の営業活動、事業活動又は財務活動の取引関係強化に資するかどうかを判断して保有しています。

- ・ 特定投資株式の保有の適否の検証

特定投資株式の保有合理性について、保有先との円滑かつ良好な取引関係の維持・サプライチェーンの確保など事業戦略に係る定性的な観点の他、配当収益その他の経済合理性などの定量的な観点もふまえて、当事業年度は取締役会にて2回検証を行いました。

(注) 1 協力関係

- ・ 当社の製品開発や問題解決に協力、フィードバックが期待できる企業
- ・ 協力して販路拡大が期待できる企業

2 取引関係

- ・ 当社販売品の購入がある対象会社またはそのグループ会社
- ・ 当社が継続して商品購入または販売がある

3 保有合理性

- ・ 投資先企業と当社が継続的な取引関係を有し、今後も取引拡大の可能性があること
- ・ 取引関係の維持、取引拡大のために、株式保有が必要と考えられる合理的な理由があること

4 経済合理性

- ・ 配当収益等があること
- ・ 投資先企業の業績、株価の変動等による保有リスクが著しく大きくないこと
- ・ 当社の事業上の投資における資金需要に著しい影響を及ぼさないこと

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社 株式の 保有 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表 計上額(千円)	貸借対照表 計上額(千円)		
(株) J C U	880,000	880,000	当社の製品開発や問題解決に協力、フィードバックが期待できるため、継続して保有しています。	有
	3,652,000	3,669,600		
(株)三井ハイテック	53,900	53,900	当社めっき薬品の取引があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	671,055	249,557		
イビデン(株)	101,194	98,708	当社めっき薬品の取引があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。持株会に加入しており株式数の増加があります。	有
	612,224	502,426		
アルコニックス(株)	400,000	400,000	取引があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	559,600	661,600		
シチズン時計(株)	671,000	671,000	ターゲットの販売等の取引があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	349,591	253,638		
山一電機(株)	170,000	170,000	当社めっき薬品の取引があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	319,090	254,660		
メック(株)	85,000	85,000	当社の製品開発や問題解決に協力、フィードバックが期待できるため、継続して保有しています。	有
	286,875	204,765		
住友金属鉱山(株)	40,500	40,500	当社めっき薬品の取引があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	249,601	193,549		
太陽ホールディングス(株)	65,200	32,600	当社の製品開発や問題解決に協力、フィードバックが期待できるため、継続して保有しています。	有
	211,900	196,578		
四国化成工業(株)	155,000	155,000	当社の製品開発や問題解決に協力、フィードバックが期待できるため、継続して保有しています。	有
	207,700	196,075		
N O K (株)	176,300	176,300	NOK(株)グループの日本メクトロン(株)と当社めっき薬品の取引があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	202,216	264,626		
石原ケミカル(株)	147,200	73,600	当社の製品開発や問題解決に協力、フィードバックが期待できるため、継続して保有しています。	有
	184,000	166,041		
兼松(株)	117,200	117,200	当社めっき薬品の取引があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	157,282	174,159		
新光電気工業(株)	21,000	21,000	当社めっき薬品の取引があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	122,850	71,925		
イリソ電子工業(株)	36,400	36,400	当社めっき薬品の取引があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	121,576	179,634		
チップボンドテクノロジー コーポレーション	250,000	250,000	当社めっき薬品の取引があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	73,937	75,369		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社 株式の 保有 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表 計上額(千円)	貸借対照表 計上額(千円)		
(株)山王	51,900	51,900	当社めっき薬品の取引があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	66,380	77,798		
フォスター電機(株)	81,700	81,700	当社めっき薬品の取引があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	59,069	106,700		
日東電工(株)	5,000	5,000	当社の製品開発や問題解決に協力、フィードバックが期待できるため、継続して保有しています。	無
	44,100	47,300		
(株)フジクラ	66,000	66,000	当社めっき薬品の取引があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	41,250	35,838		
(株)メイコー	10,000	10,000	当社めっき薬品の取引があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	40,550	26,870		
(株)みずほフィナンシャルグループ	23,174	23,174	当社の事業活動において助言をいただくなどの良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	36,313	37,055		
I - P E X(株)	18,400	18,400	当社めっき薬品の取引があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	27,011	37,223		
日本シイエムケイ(株)	34,975	33,744	当社めっき薬品の取引があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。持株会に加入しており株式数の増加があります。	無
	21,789	16,197		
大日本印刷(株)	4,410	4,410	当社めっき薬品の取引があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	12,691	10,226		
S M K(株)	5,000	5,000	当社めっき薬品の取引があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	11,155	14,170		

- (注) 1. 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は2回の取締役会で検証しております。
2. 太陽ホールディングス(株)は、2021年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
3. 石原ケミカル(株)は、2021年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,369,972	4,030,728
受取手形	35,417	37,531
電子記録債権	103,973	110,362
売掛金	2,472,791	2,888,782
商品及び製品	253,549	233,200
原材料及び貯蔵品	534,104	612,597
前払費用	7,070	11,037
未収消費税等	312,546	374,458
その他	7,508	8,070
貸倒引当金	313	-
流動資産合計	8,096,622	8,306,770
固定資産		
有形固定資産		
建物	172,096	172,096
減価償却累計額	118,022	125,178
建物(純額)	54,073	46,918
機械及び装置	85,939	85,939
減価償却累計額	77,085	79,374
機械及び装置(純額)	8,853	6,564
車両運搬具	9,950	9,950
減価償却累計額	8,118	8,728
車両運搬具(純額)	1,831	1,221
工具、器具及び備品	499,841	559,041
減価償却累計額	418,497	491,062
工具、器具及び備品(純額)	81,344	67,979
建設仮勘定	64,240	-
有形固定資産合計	210,343	122,684
無形固定資産		
ソフトウェア	72,402	37,812
ソフトウェア仮勘定	3,377	10,345
電話加入権	466	466
無形固定資産合計	76,245	48,624
投資その他の資産		
投資有価証券	7,723,637	8,341,863
長期前払費用	1,593	8,017
差入保証金	36,562	36,562
その他	4,845	3,969
投資その他の資産合計	7,766,638	8,390,412
固定資産合計	8,053,227	8,561,721
資産合計	16,149,849	16,868,491

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	619,169	213,268
未払金	93,263	22,757
未払法人税等	145,610	205,226
賞与引当金	60,423	68,238
設備関係未払金	89,716	6,968
その他	34,706	34,476
流動負債合計	1,042,889	550,935
固定負債		
長期末払金	180,882	180,882
繰延税金負債	1,636,458	1,852,871
資産除去債務	40,035	40,185
固定負債合計	1,857,375	2,073,938
負債合計	2,900,265	2,624,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,283,196	1,283,196
資本剰余金		
資本準備金	1,026,909	1,026,909
資本剰余金合計	1,026,909	1,026,909
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	4,900,000	4,900,000
繰越利益剰余金	2,977,256	3,474,612
利益剰余金合計	7,877,256	8,374,612
自己株式	1,212,677	1,078,759
株主資本合計	8,974,685	9,605,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,117,311	4,537,617
繰延ヘッジ損益	3,837	4,182
評価・換算差額等合計	4,121,148	4,541,799
新株予約権	153,750	95,857
純資産合計	13,249,584	14,243,616
負債純資産合計	16,149,849	16,868,491

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	16,622,470	18,714,378
売上原価		
製品期首棚卸高	188,758	253,549
当期製品製造原価	14,722,820	16,503,714
合計	14,911,578	16,757,264
製品期末棚卸高	253,549	233,200
製品売上原価	14,658,028	16,524,063
売上総利益	1,964,441	2,190,314
販売費及び一般管理費	1, 2 1,008,920	1, 2 988,437
営業利益	955,521	1,201,877
営業外収益		
受取利息	54	40
受取配当金	110,142	130,862
為替差益	-	1,248
雑収入	4,236	5,801
営業外収益合計	114,434	137,953
営業外費用		
為替差損	175	-
雑損失	1	0
営業外費用合計	177	0
経常利益	1,069,778	1,339,829
特別利益		
固定資産売却益	3 240	-
新株予約権戻入益	3,504	1,158
特別利益合計	3,744	1,158
特別損失		
固定資産除却損	0	820
特別損失合計	0	820
税引前当期純利益	1,073,523	1,340,167
法人税、住民税及び事業税	274,636	335,201
法人税等調整額	8,367	30,764
法人税等合計	283,003	365,965
当期純利益	790,519	974,201

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		14,495,816	98.5	16,234,488	98.4
労務費		120,578	0.8	132,028	0.8
経費		106,425	0.7	137,197	0.8
当期総製造費用		14,722,820	100.0	16,503,714	100.0
仕掛品期首棚卸高		-		-	
合計		14,722,820		16,503,714	
仕掛品期末棚卸高		-		-	
当期製品製造原価		14,722,820		16,503,714	

(注) 1 経費のうち主なものは次のとおりです。

前事業年度	
外注加工費	37,069千円
地代家賃	29,926千円
当事業年度	
外注加工費	38,938千円
地代家賃	29,351千円

(原価計算の方法)

単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品及び売上原価に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,283,196	1,026,909	937	1,027,846	4,900,000	2,652,522	7,552,522
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,283,196	1,026,909	937	1,027,846	4,900,000	2,652,522	7,552,522
当期変動額							
自己株式の取得							
自己株式の処分			3,793	3,793			
剰余金の配当						462,928	462,928
自己株式処分差損の振替			2,856	2,856		2,856	2,856
当期純利益						790,519	790,519
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	937	937	-	324,734	324,734
当期末残高	1,283,196	1,026,909	-	1,026,909	4,900,000	2,977,256	7,877,256

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,251,617	8,611,948	1,983,858	5,108	1,988,966	150,024	10,750,939
会計方針の変更による累積的影響額		-					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,251,617	8,611,948	1,983,858	5,108	1,988,966	150,024	10,750,939
当期変動額							
自己株式の取得	217	217					217
自己株式の処分	39,157	35,363					35,363
剰余金の配当		462,928					462,928
自己株式処分差損の振替		-					-
当期純利益		790,519					790,519
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,133,453	1,271	2,132,182	3,725	2,135,907
当期変動額合計	38,939	362,737	2,133,453	1,271	2,132,182	3,725	2,498,645
当期末残高	1,212,677	8,974,685	4,117,311	3,837	4,121,148	153,750	13,249,584

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,283,196	1,026,909	-	1,026,909	4,900,000	2,977,256	7,877,256
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,283,196	1,026,909	-	1,026,909	4,900,000	2,977,256	7,877,256
当期変動額							
自己株式の取得							
自己株式の処分			10,793	10,793			
剰余金の配当						466,051	466,051
自己株式処分差損の振替			10,793	10,793		10,793	10,793
当期純利益						974,201	974,201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	497,356	497,356
当期末残高	1,283,196	1,026,909	-	1,026,909	4,900,000	3,474,612	8,374,612

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,212,677	8,974,685	4,117,311	3,837	4,121,148	153,750	13,249,584
会計方針の変更による累積的影響額		-					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,212,677	8,974,685	4,117,311	3,837	4,121,148	153,750	13,249,584
当期変動額							
自己株式の取得	103	103					103
自己株式の処分	134,021	123,227					123,227
剰余金の配当		466,051					466,051
自己株式処分差損の振替		-					-
当期純利益		974,201					974,201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			420,306	345	420,651	57,892	362,758
当期変動額合計	133,917	631,273	420,306	345	420,651	57,892	994,032
当期末残高	1,078,759	9,605,959	4,537,617	4,182	4,541,799	95,857	14,243,616

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,073,523	1,340,167
減価償却費	99,734	117,136
株式報酬費用	26,611	21,953
賞与引当金の増減額(は減少)	1,035	7,815
貸倒引当金の増減額(は減少)	78	313
受取利息及び受取配当金	110,197	130,903
固定資産売却益	240	-
固定資産除却損	0	820
新株予約権戻入益	3,504	1,158
売上債権の増減額(は増加)	657,344	424,492
棚卸資産の増減額(は増加)	190,923	58,145
仕入債務の増減額(は減少)	33,591	405,900
未収消費税等の増減額(は増加)	56,203	61,911
その他	45,093	72,514
小計	550,844	332,551
利息及び配当金の受取額	90,047	107,444
法人税等の支払額	276,977	259,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,914	180,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	29,174	85,423
有形固定資産の売却による収入	264	-
無形固定資産の取得による支出	2,027	-
投資有価証券の取得による支出	12,480	12,480
その他	2,733	4,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,682	93,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	217	103
自己株式の処分による収入	15,982	40,573
配当金の支払額	462,928	466,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	447,163	425,582
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	123,931	339,183
現金及び現金同等物の期首残高	4,193,083	4,069,152
現金及び現金同等物の期末残高	4,069,152	3,729,968

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～15年
機械及び装置	4～8年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4～6年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産のうち、一括償却を選択した資産については、3年間で均等償却をしております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する
- ステップ5：履行義務を充足した時点で収益を認識する

当社は電子部品のプリント基板(パッケージ基板を含む)、コネクタ及びリードフレーム等の接点・接続部位に使用される貴金属めっき薬品の製造及び販売を行っております。

当社では、製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製品の引渡時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しておりますが、国内の販売においては、出荷時に収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価にて算定しております。また、顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で認識しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を充たしているものは、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)(ヘッジ対象)

為替予約 外貨建金銭債権等

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については、リスク管理方針に従って、為替予約の締結時に外貨建による同一金額で為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客への販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当事業年度の売上高及び売上原価は209,143千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、繰越利益剰余金期首残高及び1株当たり情報に与える影響はありません。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
荷造発送費	39,328千円	44,896千円
広告宣伝費	16,984	14,411
貸倒引当金繰入額	78	313
役員報酬	172,401	149,184
給料手当	199,599	201,991
法定福利費	50,644	47,836
賞与引当金繰入額	45,559	51,212
地代家賃	50,416	50,994
減価償却費	81,016	98,732
旅費交通費	7,316	6,306
支払手数料	100,069	95,417
株式報酬費用	26,092	21,241
おおよその割合		
販売費	6%	6%
一般管理費	94	94

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費	317,891千円	344,709千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
車両運搬具	240千円	- 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,317,200	-	-	6,317,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	537,000	83	16,800	520,283

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 83株

ストック・オプションの権利行使による減少 16,800株

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
		当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	153,750
合計		-	-	-	-	153,750

(注) スtock・オプションとしての新株予約権の内容につきましては、「ストック・オプション等関係」に記載しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月22日 取締役会	普通株式	231,208	40	2020年3月31日	2020年6月5日
2020年10月21日 取締役会	普通株式	231,720	40	2020年9月30日	2020年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	231,876	40	2021年3月31日	2021年6月4日

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,317,200	-	-	6,317,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	520,283	36	57,500	462,819

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加 36株

ストック・オプションの権利行使による減少 51,800株

譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分による減少 5,700株

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	95,857
合計		-	-	-	-	95,857

（注） スtock・オプションとしての新株予約権の内容につきましては、「ストック・オプション等関係」に記載しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年5月19日 取締役会	普通株式	231,876	40	2021年3月31日	2021年6月4日
2021年10月25日 取締役会	普通株式	234,175	40	2021年9月30日	2021年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	292,719	50	2022年3月31日	2022年6月3日

（注）1株当たり配当額の内訳 普通配当40円 記念配当10円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	4,369,972千円	4,030,728千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	300,820	300,760
現金及び現金同等物	4,069,152千円	3,729,968千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。先物為替予約取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、営業過程における輸出取引にあたり生じる営業債権の一部は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、上述の営業債権に係る為替のリスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、「外貨建取引管理規程」に従って処理しており、取引の状況を常時把握しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が「外貨建取引管理規程」に基づき、管理台帳を作成して管理を行っており、取引実績を経営会議で報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2021年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	7,723,583	7,723,583	-
資産計	7,723,583	7,723,583	-
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	5,530	5,530	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-

(1) 「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 以下の金融商品は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(1) 投資有価証券には含めておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前事業年度（千円）
非上場株式	54

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当事業年度（2022年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	8,341,808	8,341,808	-
資産計	8,341,808	8,341,808	-
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	6,028	6,028	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-

(1) 「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、(1) 投資有価証券には含めておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度（千円）
非上場株式	54

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,368,158	-	-	-
売掛金	2,472,791	-	-	-
合計	6,840,950	-	-	-

当事業年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,028,941	-	-	-
売掛金	2,888,782	-	-	-
合計	6,917,724	-	-	-

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

当事業年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	8,341,808	-	-	8,341,808
デリバティブ取引				
通貨関連	-	6,028	-	6,028
資産計	8,341,808	6,028	-	8,347,837

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当事業年度（2022年3月31日）

該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該対象に含めております。

予定取引をヘッジ対象とする為替予約等の時価は先物為替相場を用いて評価しております。

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格又は外国為替市場等の観察可能なインプットに基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

- 1 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券
前事業年度(2021年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,432,890	1,437,547	5,995,342
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	7,432,890	1,437,547	5,995,342
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	290,693	351,599	60,906
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	290,693	351,599	60,906
計	7,723,583	1,789,147	5,934,435

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額54千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8,017,198	1,420,990	6,596,208
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	8,017,198	1,420,990	6,596,208
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	324,610	380,579	55,969
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	324,610	380,579	55,969
計	8,341,808	1,801,570	6,540,238

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額54千円)については市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度(2021年3月31日)

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	59,783	-	(注)
合計			59,783	-	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	288,513	-	5,530
合計			288,513	-	5,530

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

当事業年度(2022年3月31日)

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	213,213	-	(注)
合計			213,213	-	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	256,962	-	6,028
合計			256,962	-	6,028

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対する退職給付制度を、確定拠出型の制度として、財団法人東法連特定退職金共済会の特定退職金共済制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特定退職金共済への掛金支払額	14,090	13,830
確定拠出年金への掛金支払額	3,242	3,193

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前事業年度	当事業年度
売上原価(株式報酬費用)	518千円	711千円
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	26,092千円	9,339千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前事業年度	当事業年度
新株予約権戻入益	3,504千円	1,158千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第13回新株予約権	第14回新株予約権	第15回新株予約権	第16回新株予約権	第17回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社使用人 48名	当社取締役 7名 当社使用人 45名	当社取締役 7名 当社使用人 45名	当社取締役 7名 当社使用人 45名	当社取締役 7名 当社使用人 44名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 29,000株	普通株式 29,700株	普通株式 29,100株	普通株式 29,100株	普通株式 27,800株
付与日	2016年7月4日	2017年7月3日	2018年7月6日	2019年7月8日	2020年7月8日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	2016年7月4日から 2018年7月3日まで	2017年7月3日から 2019年7月2日まで	2018年7月6日から 2020年6月30日まで	2019年7月8日から 2021年6月30日まで	2020年7月8日から 2022年6月30日まで
権利行使期間	2018年7月4日から 2021年7月3日まで	2019年7月3日から 2022年7月2日まで	2020年7月1日から 2023年6月30日まで	2021年7月1日から 2024年6月30日まで	2022年7月1日から 2025年6月30日まで

	第18回新株予約権	2014年7月 新株予約権	2015年7月 新株予約権	2016年7月 新株予約権	2017年7月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社使用人 45名	当社取締役 4名	当社取締役 4名	当社取締役 4名	当社取締役 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 20,900株	普通株式 14,500株	普通株式 11,700株	普通株式 13,900株	普通株式 14,200株
付与日	2021年7月8日	2014年7月15日	2015年7月15日	2016年7月4日	2017年7月3日
権利確定条件	(注)2	(注)3	(注)3	(注)3	(注)3
対象勤務期間	2021年7月8日から 2023年6月30日まで	-	-	-	-
権利行使期間	2023年7月1日から 2026年6月30日まで	2014年7月16日から 2044年7月15日まで	2015年7月16日から 2045年7月15日まで	2016年7月5日から 2046年7月4日まで	2017年7月4日から 2047年7月3日まで

	2018年7月 新株予約権	2019年7月 新株予約権	2020年7月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名	当社取締役 5名	当社取締役 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 12,900株	普通株式 13,500株	普通株式 10,200株
付与日	2018年7月6日	2019年7月8日	2020年7月8日
権利確定条件	(注)3	(注)3	(注)3
対象勤務期間	-	-	-
権利行使期間	2018年7月10日から 2048年7月9日まで	2019年7月10日から 2049年7月9日まで	2020年7月10日から 2050年7月9日まで

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあることを要すが、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。但し、その権利行使はその地位を喪失した後1年間とする。

3. 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（2022年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第13回 新株予約権	第14回 新株予約権	第15回 新株予約権	第16回 新株予約権	第17回 新株予約権	第18回 新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2016年6月17日	2017年6月16日	2018年6月15日	2019年6月21日	2020年6月19日	2021年6月18日
権利確定前						
期首（株）	-	-	-	28,100	27,800	-
付与（株）	-	-	-	-	-	20,900
失効（株）	-	-	-	2,500	1,100	600
権利確定（株）	-	-	-	25,600	-	-
未確定残（株）	-	-	-	-	26,700	20,300
権利確定後						
期首（株）	10,600	19,200	23,900	-	-	-
権利確定（株）	-	-	-	25,600	-	-
権利行使（株）	6,600	1,500	4,400	4,900	-	-
失効（株）	4,000	2,800	2,800	300	-	-
未行使残（株）	-	14,900	16,700	20,400	-	-

	2014年7月 新株予約権	2015年7月 新株予約権	2016年7月 新株予約権	2017年7月 新株予約権	2018年7月 新株予約権	2019年7月 新株予約権	2020年7月 新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2014年 6月20日	2015年 6月19日	2016年 6月17日	2017年 6月16日	2018年 6月15日	2019年 6月21日	2020年 6月19日
権利確定前							
期首（株）	11,000	8,900	12,100	12,500	11,400	11,900	10,200
付与（株）	-	-	-	-	-	-	-
失効（株）	-	-	-	-	-	-	-
権利確定（株）	5,200	4,200	5,000	6,000	5,500	5,700	2,800
未確定残（株）	5,800	4,700	7,100	6,500	5,900	6,200	7,400
権利確定後							
期首（株）	-	-	-	-	-	-	-
権利確定（株）	5,200	4,200	5,000	6,000	5,500	5,700	2,800
権利行使（株）	5,200	4,200	5,000	6,000	5,500	5,700	2,800
失効（株）	-	-	-	-	-	-	-
未行使残（株）	-	-	-	-	-	-	-

単価情報

	第13回 新株予約権	第14回 新株予約権	第15回 新株予約権	第16回 新株予約権	第17回 新株予約権	第18回 新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2016年6月17日	2017年6月16日	2018年6月15日	2019年6月21日	2020年6月19日	2021年6月18日
権利行使価格(円)	2,089	2,431	2,545	2,430	2,675	2,951
行使時平均株価(円)	2,823.00	2,817.40	2,954.09	2,974.51	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	119	132	94	165	213	265

	2014年7月 新株予約権	2015年7月 新株予約権	2016年7月 新株予約権	2017年7月 新株予約権	2018年7月 新株予約権	2019年7月 新株予約権	2020年7月 新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2014年 6月20日	2015年 6月19日	2016年 6月17日	2017年 6月16日	2018年 6月15日	2019年 6月21日	2020年 6月19日
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	2,858.00	2,858.00	2,858.00	2,858.00	2,858.00	2,858.00	2,858.00
付与日における公正な 評価単価(円)	1,661	2,044	1,617	1,943	1,942	1,986	2,005

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第18回新株予約権
株価変動性 (注) 1	21.882%
予想残存期間 (注) 2	3.48年
予想配当 (注) 3	80円/株
無リスク利率(注) 4	0.134%

(注) 1. 予想残存期間に対応する期間の株価をもとに算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 付与時における2022年3月期の配当予想によるものであります。

4. 予想残存期間に対応する期間の長期国債の複利利回りの平均値を採用しております。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	11,720千円	13,657千円
賞与引当金	18,501	20,894
役員退職慰労金	76,008	55,386
投資有価証券評価損	17,065	17,065
ゴルフ会員権	1,654	1,654
税制非適格新株予約権	43,304	25,095
譲渡制限付株式報酬費用	-	3,644
資産除去債務	12,258	12,304
その他	3,051	2,906
繰延税金資産合計	183,565千円	152,608千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,817,124千円	2,002,621千円
その他	2,899	2,859
繰延税金負債合計	1,820,023千円	2,005,480千円
繰延税金資産の純額	-	-
繰延税金負債の純額	1,636,458千円	1,852,871千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	0.6%
試験研究費税額控除	3.7%	2.8%
その他	0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4%	27.3%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社工場の内部造作に係る不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	39,886千円	40,035千円
時の経過による調整額	149	150
期末残高	40,035千円	40,185千円

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

用途別品目	売上高(千円)
プリント基板・半導体搭載基板用	5,978,299
コネクタ・マイクロスイッチ用	2,983,630
リードフレーム用	9,617,925
その他	134,523
合計	18,714,378

地域別	売上高(千円)
日本	8,500,415
韓国	1,481,836
台湾	3,297,780
中国	1,049,984
シンガポール・マレーシア	3,044,218
その他の地域	1,340,141
合計	18,714,378

2. 収益を理解するための基礎となる情報は「(重要な会計基準)6 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、貴金属めっき薬品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、貴金属めっき薬品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	シンガポール・マレーシア	中国	その他の地域	合計
7,604,561	1,380,859	2,547,207	3,065,541	818,026	1,206,274	16,622,470

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
兼松株式会社	2,734,619	貴金属めっき薬品製造事業
株式会社コタベ	2,075,277	貴金属めっき薬品製造事業

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、貴金属めっき薬品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	シンガポール・マレーシア	中国	その他の地域	合計
8,500,415	1,481,836	3,297,780	3,044,218	1,049,984	1,340,141	18,714,378

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
兼松株式会社	3,226,178	貴金属めっき薬品製造事業
株式会社コタベ	2,686,546	貴金属めっき薬品製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

子会社及び関連会社が存在していないため記載しておりません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	渡辺 雅夫	(被所有) 直接 0.8 間接 2.0	当社 代表取締役 会長兼社長	ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の処分(注)1	6,267	-	-
				金銭報酬債権の現物出資に伴う自己株式の処分(注)2	9,744	-	-
役員	小坂 悟	(被所有) 直接 0.3	当社 常務取締役	ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の処分(注)1	9,950	-	-
				金銭報酬債権の現物出資に伴う自己株式の処分(注)2	3,062	-	-

(注)1. 取引金額欄は、ストックオプションの権利行使による払込金額を記載しております。

2. 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものであります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,259.10円	2,416.61円
1株当たり当期純利益金額	136.53円	166.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	134.53円	165.16円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	790,519	974,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	790,519	974,201
普通株式の期中平均株式数(株)	5,790,159	5,840,708
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	86,204	57,949
(うち新株予約権)(株)	(86,204)	(57,949)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション 第17回新株予約権 (2020年6月19日株主総会決議、株式の数27,800株)	新株予約権方式によるストックオプション 第18回新株予約権 (2021年6月18日株主総会決議、株式の数20,300株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,249,584	14,243,616
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	153,750	95,857
(うち新株予約権)	(153,750)	(95,857)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,095,834	14,147,759
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,796,917	5,854,381

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	172,096	-	-	172,096	125,178	7,155	46,918
機械及び装置	85,939	-	-	85,939	79,374	2,288	6,564
車両運搬具	9,950	-	-	9,950	8,728	609	1,221
工具、器具及び備品	499,841	59,947	747	559,041	491,062	73,313	67,979
建設仮勘定	64,240	1,547	65,787	-	-	-	-
有形固定資産計	832,067	61,495	66,535	827,027	704,343	83,367	122,684
無形固定資産							
ソフトウェア	171,013	-	3,399	167,614	129,801	33,769	37,812
ソフトウェア仮勘定	3,377	9,884	2,915	10,345	-	-	10,345
電話加入権	466	-	-	466	-	-	466
無形固定資産計	174,856	9,884	6,314	178,426	129,801	33,769	48,624
長期前払費用	1,593	9,641	3,216	8,017	-	-	8,017
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 工具、器具及び備品の増加は次の通りです。

冷陰極電解放出形電子顕微鏡	56,300 千円
イオンミリング装置	2,100 千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	313	-	-	313	-
賞与引当金	60,423	68,238	60,423	-	68,238

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産の部

ア 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,786
預金の種類	
当座預金	69,294
普通預金	3,658,886
定期預金	300,760
小計	4,028,941
合計	4,030,728

イ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大和電機工業株式会社	16,682
株式会社ヤマトテック	10,578
株式会社野毛電気工業	3,714
株式会社三松	2,192
関信鍍研材株式会社	1,383
その他	2,980
合計	37,531

期日別内訳

期日別	金額(千円)
2022年4月	13,456
2022年5月	10,234
2022年6月	8,716
2022年7月	5,124
2022年8月以降	-
合計	37,531

ウ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イビデン株式会社	924,864
大口マテリアル株式会社	507,492
株式会社コタベ	348,606
兼松株式会社	281,091
MALAYSIAN SH ELECTRONICS SDN. BHD.	185,315
その他	641,411
合計	2,888,782

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,472,791	20,263,550	19,847,559	2,888,782	87.3	48.3

エ 商品及び製品

区分	金額(千円)
金めっき薬品及びパラジウムめっき薬品等	233,200

区分	金額(千円)
合計	233,200

オ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
金地金・金化合物	180,448
パラジウム地金・パラジウム化合物	349,481
一般薬品	42,171
銀地金・銀化合物	40,454
貯蔵品	42
合計	612,597

固定資産の部

ア 投資有価証券

銘柄	金額(千円)
株式会社JCU	3,652,000
株式会社三井ハイテック	671,055
イビデン株式会社	612,224
アルコニックス株式会社	559,600
シチズン時計株式会社	349,591
その他	2,497,393
合計	8,341,863

流動負債の部

ア 買掛金

相手先	金額(千円)
東洋化学工業株式会社	178,988
昭和化工株式会社	9,033
石福金属興業株式会社	6,050
三星化学工業株式会社	5,038
三恵薬業株式会社	3,784
その他	10,373
合計	213,268

固定負債の部

ア 繰延税金負債

繰延税金負債は、1,852,871千円であり、その内容について「1.財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	5,108,728	9,711,978	14,278,429	18,714,378
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	326,635	582,861	1,018,184	1,340,167
四半期(当期)純利益金額(千円)	237,291	426,353	749,037	974,201
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	40.88	73.17	128.34	166.80
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	40.88	32.32	55.12	38.46

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店 - 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行く。 なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.netjpc.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---------------------------------|--|---|-------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
確認書 | 事業年度 | 自 | 2020年4月1日 | 2021年6月18日 |
| | (第50期) | 至 | 2021年3月31日 | 関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度 | 自 | 2020年4月1日 | 2021年6月18日 |
| | (第50期) | 至 | 2021年3月31日 | 関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | 第51期 | 自 | 2021年4月1日 | 2021年8月6日 |
| | 第1四半期 | 至 | 2021年6月30日 | 関東財務局長に提出 |
| | 第51期 | 自 | 2021年7月1日 | 2021年11月11日 |
| | 第2四半期 | 至 | 2021年9月30日 | 関東財務局長に提出 |
| | 第51期 | 自 | 2021年10月1日 | 2022年2月10日 |
| | 第3四半期 | 至 | 2021年12月31日 | 関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | | 2021年6月22日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月17日

日本高純度化学株式会社

取締役会 御中

**EY新日本有限責任監査法人
東京事務所**

指定有限責任社員 公認会計士 森田 高弘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 倉持 直樹
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本高純度化学株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本高純度化学株式会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

収益認識の期間帰属	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は18,714,378千円の売上高を計上している。その構成は注記事項(収益認識関係)に記載のとおり、日本国内向けの売上が8,500,415千円(45%)、海外向け10,213,962千円(55%)となっている。</p> <p>売上高は経営者及び財務諸表利用者が重視する指標の一つであり、利益の最も重要な源泉である。また、売上高は大量の取引の集合体である。加えて、日本国内向け売上と海外向け売上では、取引条件の相違により収益認識のタイミングが異なる。</p> <p>以上から、当監査法人は、収益認識の期間帰属が、当事業年度において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、収益認識の期間帰属の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社の収益認識基準を評価した。 ・収益認識の期間帰属の妥当性に関する会社の内部統制の整備・運用状況を評価した。 ・収益認識のタイミングが取引条件と整合しているかを評価するため、金額的に重要な取引及びランダムに抽出した取引について、注文書、出荷記録書類等の会社外部の証憑書類を閲覧した。また、事業年度末付近の売上取引について、追加で取引を抽出し、上記証憑書類を閲覧した。 ・販売システムを通さず、会計システムに直接計上された売上取引の有無を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明す

ることが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本高純度化学株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日本高純度化学株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。